

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	226	沖縄県産豚肉消費活性化事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-イ			
担当部課名	農林水産部畜産課	事業実施(予定)年度	R2 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所			
事業内容	流通・販売・加工対策の強化 Ⅲ-1-(6)						
事業内容	沖縄県の銘柄豚を県外消費者にPRすることで県産豚肉の認知度向上及び販路拡大を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )						
予算額・執行額 【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額					20,337
		(b) 予算現額					20,337
		(c) 増減額(b-a)					0
		(d) 前年度繰越額					0
		A. 計(b+d)					20,337
	B. 執行済額						20,000
	うち交付金充当額						16,000
	C. 次年度繰越額						0
	執行率(%) (B/A)						98.3%
予算の状況の説明		県外消費者への県産銘柄豚のPRや販売戦略の策定に要する経費として、委託料及び旅費を計上した。執行率は98.3%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	各媒体を活用した県産豚肉の魅力発信 県産豚肉消費拡大に向けたPRイベント、 キャンペーンの実施		目標				3回
			実績				3回
進捗状況説明		コロナ禍により対面でのイベントが実施出来なかったため、一般消費者向けにテストマーケティングを兼ねた県産銘柄豚の喫食キャンペーン等を実施した。					
成果目標(指標)及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R3年度)
	PRイベント参加者へのアンケートで県産豚肉をもう一度食したいという旨の回答した参加者が80%		目標			80%	
			実績			98%	
	達成状況説明		コロナ禍により対面でのイベントが実施出来なかったため、一般消費者向けにテストマーケティングを兼ねた県産銘柄豚の喫食キャンペーンを実施し、約98%が「もう一度県産豚肉を食したい」と回答し、目標を達成した。				

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、従前の試食会等によるPR活動が出来ない。	SNS等を通じた情報発信やECサイトを活用した販売促進活動を実施する必要がある。
	<b>今後の取り組み方針</b>	
SNS等を通じた県産豚肉のPR活動と連携しながら、ECサイトを活用した販売促進に繋げて行く。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
20,000	20,000	16,000	4,000	0	0	0

沖縄県  
交付対象事業費  
20,000千円

委託料  
20,000千円

沖縄県産豚肉消費  
活性化事業共同企  
業体

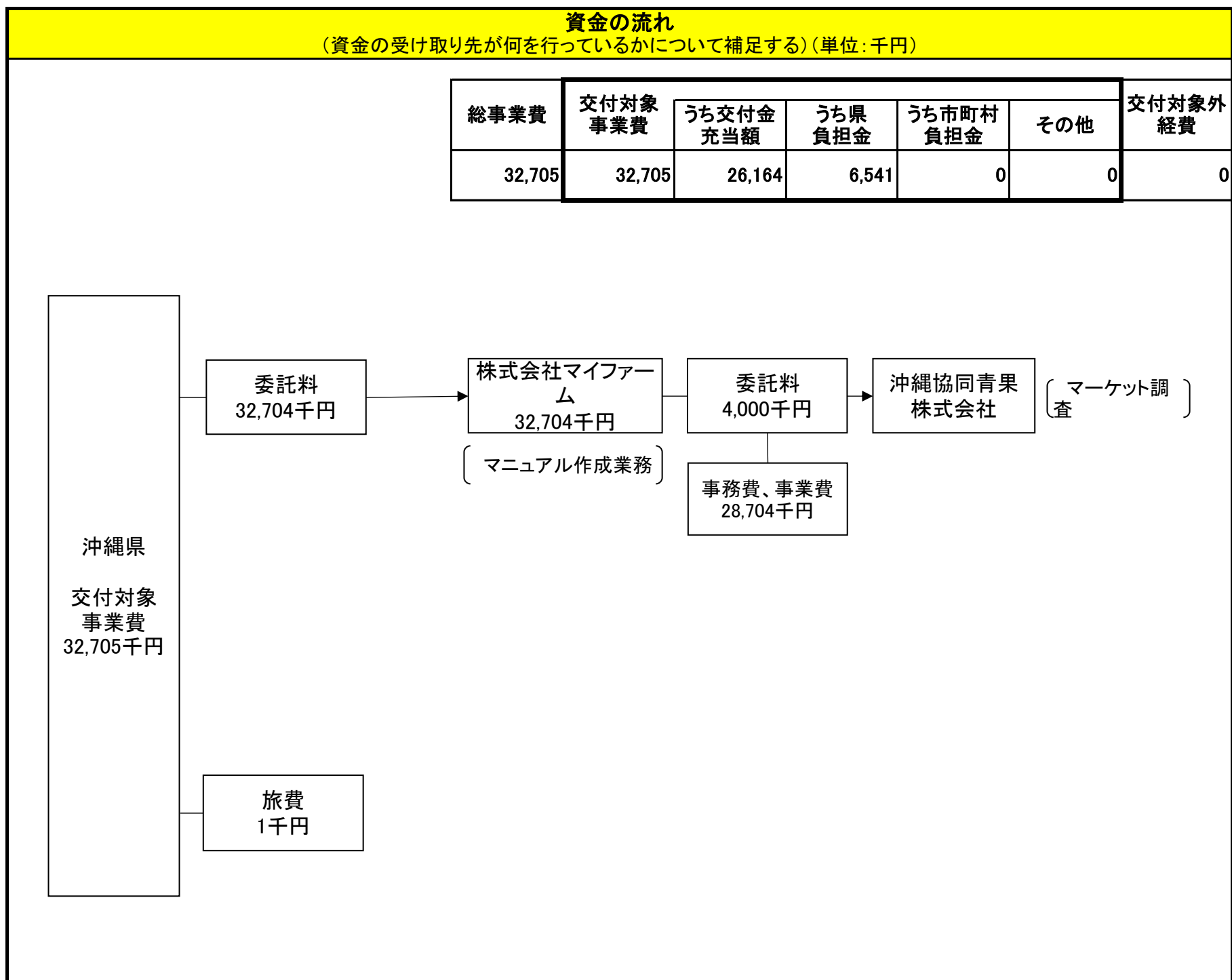
(株)電通沖縄  
(株)電通

資金の 使途の 流れ・ 費目・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業務先の選定に当たっては、公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており妥当であったと考えている。 ○事業目標遂行のため、必要最小限の予算を見積ったが、計画どおりの業務を実施できたため予算額は適正であった。 ○費目・使途については、業務報告書・証憑書類等进行检查し、適正である事を確認した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	86	特別栽培農産物認証向上・発展事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ウ 農林水産物の安全・安心の確立			
担当部課名	農林水産部営農支援課	事業実施(予定)年度	R1 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(6)		
事業内容	環境保全型農業をよりいっそう推進するためには特別栽培認証について出荷団体、流通業者及び小売業者等に制度を認知してもらい、生産者は認証レベルの栽培に取り組んでもらう必要がある。そのため、出荷団体、流通業者および小売業者にたいする特別栽培農産物認証制度の説明会を行うと共に、生産者のための特別栽培農産物認証栽培マニュアル作りを行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )						
予算額・執行額 【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額			34,267		33,404
		(b) 予算現額			34,267		33,404
		(c) 増減額(b-a)			0		0
		(d) 前年度繰越額			0		0
		A. 計(b+d)			34,267		33,404
	B. 執行済額				33,309		32,705
	うち交付金充当額				26,647		26,164
	C. 次年度繰越額				0		0
	執行率(%) (B/A)				97.2%		97.9%
予算の状況の説明		執行率は97.9%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	出荷団体、流通業者および小売業者への説明会を2回開催する	目標			2回	2回	
		実績			2回	0回	
	マニュアル作成に係る実証栽培ほ場を設置する	目標			実証栽培ほ場の設置	実証栽培ほ場の設置	
		実績			実証栽培ほ場の設置	実証栽培ほ場の設置	
			目標				
			実績				
進捗状況説明	・出荷団体、流通業者および小売業者への説明会の開催については、新型コロナウイルス感染症蔓延防止対策の影響により、実績0回と未達成になったが、代替案として、説明を予定していた関係団体・業者に対して、制度の説明資料を送付するとともに同資料に係る質疑への対応を行うことで、制度の周知・理解促進に努めた。 ・県内3地点(豊見城市、宜野座村、読谷村)に実証栽培施設ほ場を設置し、目標を達成した。						
成果目標(指標)及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(〇〇年度)
	①特別栽培農産物認証制度の説明会の参加者のうち、理解が深まった参加者の割合80%	目標				80%	
		実績				-	
	②マニュアル作成に係る実証栽培の完了	目標				実証栽培の完了	
		実績				実証栽培の完了	
	達成状況説明	①成果目標である説明会参加者の理解度については、実績が未達成となっている。達成できなかった主な理由は、新型コロナウイルス感染症の影響のため、説明会の開催が困難であったためである。 ②県内3地点(豊見城市、宜野座村、読谷村)に設置した実証栽培施設ほ場でマニュアル作成に向けた施設栽培3品目(トマト、サヤインゲン、ゴーヤー)に加えて、露地栽培2品目(オクラ、カボチャ)の実証栽培を完了し、目標を達成した。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①更なる制度の認知度向上を図る必要がある。 ②施設栽培3品目に加えて、露地栽培2品目の栽培マニュアルの完成度を高める必要がある。	①制度の認知度向上のため、説明会を開催する必要がある。 ②栽培マニュアルの完成度を高めるため、5品目の実証を継続する必要がある。
今後の取り組み方針		
①出荷団体、流通業者および小売業者への説明会を開催し、理解度アンケートを実施する。 ②栽培マニュアルの完成度を高めるため、5品目の実証を継続する。		



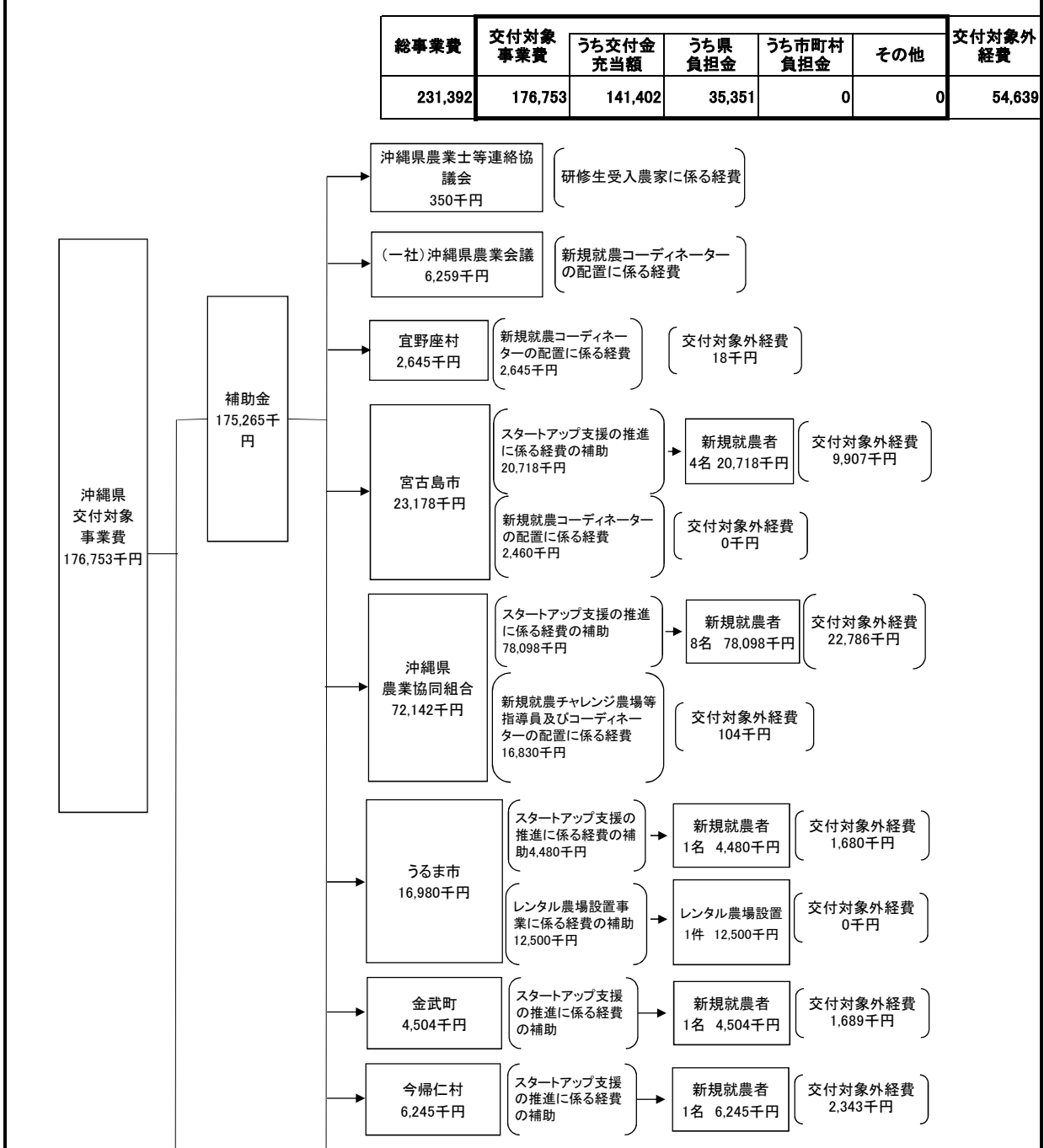
資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、企画提案プロポーザル方式によって選定したため、妥当であったと考える。  ○費目、使途については、事業報告書等を検査し、適正である事を確認した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

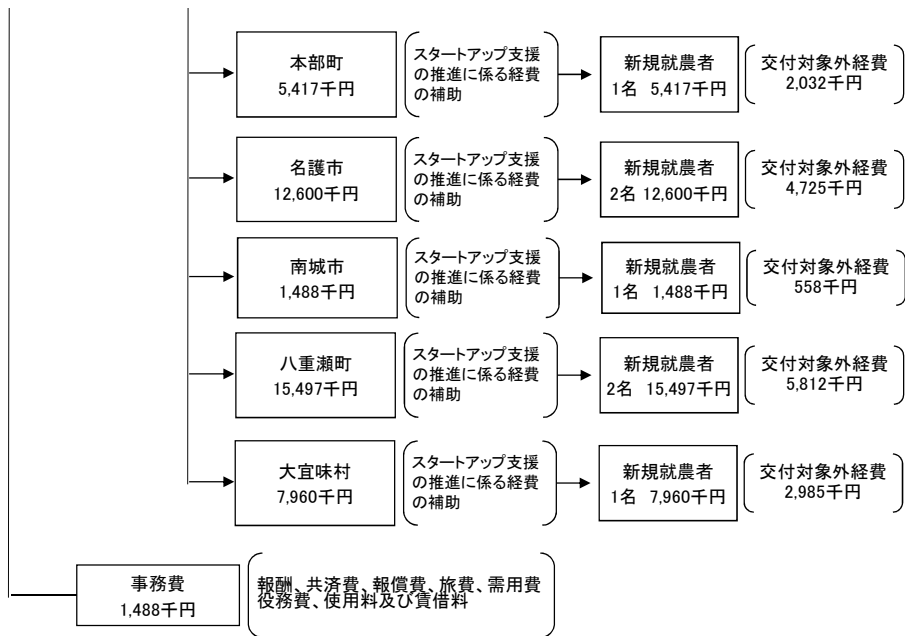
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	84	沖縄県新規就農一貫支援事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-エ			
担当部署名	農林水産部営農支援課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策の強化 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	農業担い手の育成・確保、特に経営基盤の弱い新規就農者の育成を図るため、相談から定着まで一貫した支援を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )						
予算額・執行額 【単位：千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	151,416		329,849		218,144
		(b) 予算現額	151,416		265,802		196,287
		(c) 増減額(b-a)	0		▲ 64,047		▲ 21,857
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	151,416		265,802		196,287
	B. 執行済額		132,775		252,298		176,753
	うち交付金充当額		106,220		201,838		141,402
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		87.7%		94.9%		90.0%
予算の状況の説明		執行率は90%であり、主に補助金の執行残が発生したことによるものである。(市町村等が事業実施主体となり就農定着に向けて農業用機械・施設等の導入支援に対して交付するもので、入札残や事業量の減等によるもの。)					
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	新規就農コーディネーター配置の推進	目標	8名	8名	9名	9名	
		実績	8名	7名	8名	9名	
	チャレンジ農場指導員配置	目標	2名	2名	2名	2名	
		実績	2名	2名	2名	2名	
	研修生受入農家支援	目標	8名	8名	9名	2名	
		実績	14名	16名	9名	2名	
	スタートアップ支援の推進 (H27年度までは就農初期投資支援)	目標	30名	30名	45名	23名	
		実績	29名	17名	37名	22名	
沖縄型レンタル農場設置事業	目標	1カ所	1カ所	2カ所	1カ所		
	実績	0カ所	0カ所	1カ所	1カ所		
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規就農コーディネーターを9名配置し、就農希望者や新規就農者のサポート体制の強化を行った。</li> <li>・チャレンジ農場指導員配置については、研修施設に専門技術をもった指導員を2名配置し、就農希望者の育成を行った。</li> <li>・研修生受入農家支援については、先進農家である農家士2名が研修を受入、就農希望者の育成を行った。</li> <li>・また、就農5年未満の新規就農者へ施設・機械の整備を支援するスタートアップ支援の推進については、助成対象者の認定要件等の不備等により事業取り下げもあり、22名の実施となった。</li> <li>・なお、沖縄型レンタル農場の配置については、1件の実施となった。</li> </ul>						
成果目標(指標)及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値(H23年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R3年度)
	新規就農者の育成・確保 300名以上	目標		300名/年	300名/年	300名/年	
		実績		282名/年	211名/年	292名/年	
	【参考指標】 新規就農者数(累計)	目標	—	2,100人	2,400人	2,700人	3,000人
		実績	244人(22年)	2,331人	2,542人	2,834人	—
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果目標である新規就農者数300名/年の確保については、実績が292名/年で概ね達成となっている。コロナ渦という社会的混乱の中、観光産業等から離職した者が農業へ移行する傾向があり、そのため令和2年度の新規就農者数は、増加となっている。</li> <li>※成果目標における新規就農者</li> <li>・毎年1月から12月までの間に、18歳以上65歳未満で、新規に就農したもので、年間150日以上農業に従事した者又は見込まれる者のこと。</li> </ul>						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
<b>取組の検証</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>年間300人以上の新規就農者を育成・確保するためには、関係機関との連携並びに本取組と併せた関連事業と連動させ、就農希望者に対する農地確保に向けた支援策を補充していくことが重要である。</li> <li>農地確保が困難であるため、農地を所有していない非農家出身が就農することが益々厳しい状況である。</li> <li>県内の好調な雇用情勢の中、人件費高騰、労働力不足等もあり、農業生産の現場における人材確保の困難な状況が加速的に進展している。</li> <li>中核的経営体において、規模の維持・拡大、生産性の向上等に影響している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規就農者数は、農地の確保が困難な状況にある非農家出身等新規参入者や雇用就農者の減少により、年々減少傾向にある。コロナ禍の影響により就農者数は一時的に上昇したが、全国と比較して雇用就農の状況はまだ低い状況にある。このことから、県内農業法人による協力のもと、経営技術向上並びに地域の信頼を得て農地の確保率を高めうる雇用就農について引き続き推進する必要がある。</li> <li>担い手不足に悩む市町村において、最大の課題である農用地確保の一助とするため、市町村有地等を利用し、既存の事業を活用した営農可能な環境整備を行ったうえで、新規就農予定者に貸し付ける取り組みを提言していく。</li> </ul>
今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> <li>新規就農者対策推進のための具体的な取組事項である①就農促進の啓発と養成、②技術と経営手法の習得支援、③経営開始のための支援を実施する。</li> <li>非農家出身や新規に農地を取得し営農を開始する新規参入者にとっては、まだまだ農地の確保が大きな課題として存在しているため、市町村と連携して取り組むことが出来る事業について、引き続き提言していく。</li> </ul>	

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)





資金の流れ、費目・用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○事業実施主体では、150日以上就農、就農5年未満等の要件等確認を行っている。 ○費目・用途については、事業達成の観点から、必要なものなのかどうか額の確定時において支出等に関する書類検査の上、適正と認められる。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

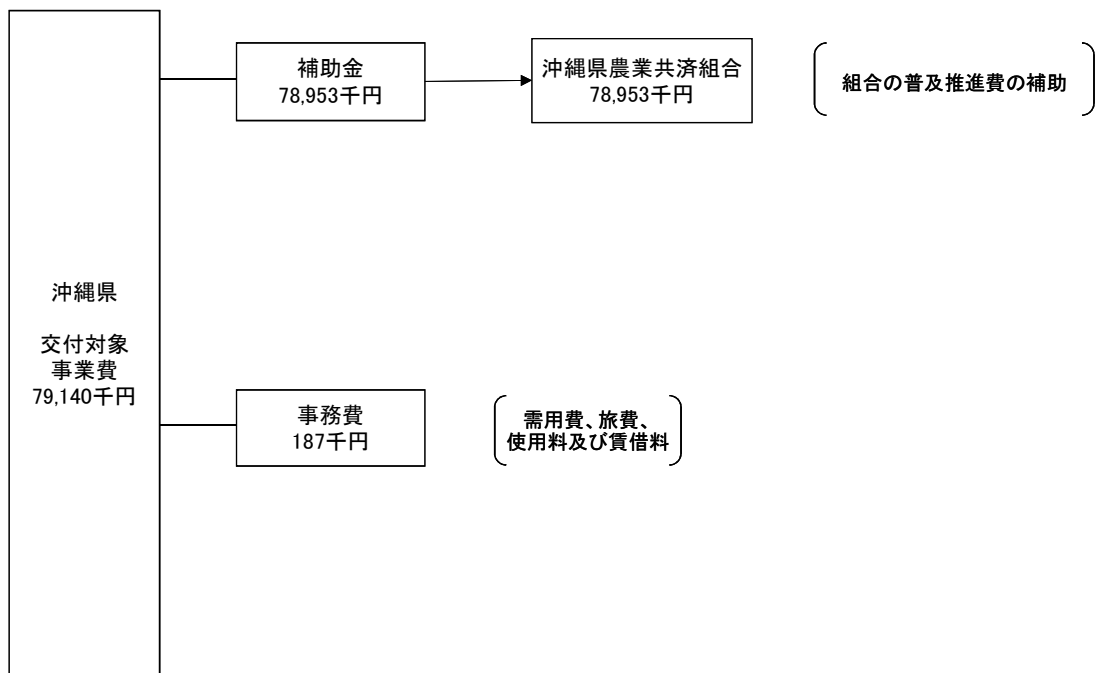
事業番号・事業名	92	沖縄型農業共済制度推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-エ			
担当部課名	農林水産部精業農産課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化 Ⅲ-1-(6)			
事業内容	農業共済加入率を向上させ、農業共済制度が機能する環境を構築するため、畑作物共済、園芸施設共済加入農家の営農資材等購入経費の一部を補助するとともに、共済加入を促進するための広報活動を支援する。							
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 (    )							
予算額・執行額 【単位:千円】			H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	129,600			140,407		114,015
		(b) 予算現額	129,600			140,407		114,015
		(c) 増減額(b-a)	0			0		0
		(d) 前年度繰越額	0			0		
		A. 計(b+d)	129,600			140,407		114,015
	B. 執行済額		86,568			80,786		79,140
	うち交付金充当額		69,254			64,629		63,312
	C. 次年度繰越額		0			0		0
	執行率(%) (B/A)		66.8%			57.5%		69.4%
予算の状況の説明		執行率は69.4%であり、共済加入が見込みを下回ったことによる農家支援金の減により補助金の執行残が生じた。						
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況					
				H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	事業説明会の開催 ※共催、主催を問わない合計回数	目標		50箇所	50箇所	50箇所	50箇所	
		実績		99箇所	106箇所	71箇所	25箇所	
	戸別訪問の推進	目標		11,250回	11,250回	15,000回	11,250回	
実績			32,293回	21,214回	21,718回	19,860回		
進捗状況説明	・事業説明会の開催については、これまで、JA等他組織説明会への参加や共催等により目標を上回る実績をあげてきたが、新型コロナウイルスの感染拡大により、大人数で集まる機会が得にくかったことから、目標50箇所に対し、実績25箇所となった。 ・戸別訪問の推進については、新型コロナウイルスの感染防止対策を万全に行った上で、緊急事態宣言等の期間外に実施することにより、19,860回と目標を超える回数となった。							
成果目標(指標)及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(〇〇年度)	
	①畑作物(さとうきび)共済加入率	目標		53.5%	55.7%	57.8%		
		実績			43.6%	48.6%	38.3%	
	②園芸施設共済加入率	目標		38.8%	45.8%	52.9%		
		実績			19.8%	20.3%	20.1%	
達成状況説明	①畑作物共済加入率については、一部農家が収入保険に移行したことにより、実績が38.3%となり、目標の57.8%に届かなかった。 ②園芸施設共済加入率については、制度改正により掛金負担を勘案して補償内容を選択できるようになったが、依然として全国に比べ掛金負担が大きく、加入実績が伸び悩み、20.1%で未達成となっている。							



	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>①平成31年から収入保険制度の導入及び畑作物共済の大幅な見直しを実施された。一部農家が収入保険に移行するなどの影響があるものの、農業経営の安定を図るため、畑作物共済制度の内容、意義等について農家の理解を深める必要がある。</p> <p>②平成27年に全国的な制度改正で補償が拡充されたが、農家の掛金負担も増加しており、加入率維持・向上の阻害要因となっている。加えて、平成31年1月からの制度改正で短期加入が廃止され、周年加入となったことで、農家の掛金負担が大きくなっているものの、小損害不填補の基準が見直されたことにより、農家は掛金負担を勘案して補償内容を選択できるようになった。また、令和元年6月から生産部会等の集団加入の場合に適用される割引パッケージが導入された。</p>	<p>①②共済加入率を向上させるために、営農資材等の補助による共済掛金の実質的負担軽減や推進員による戸別訪問の強化など、これまでの取組を継続するとともに、制度改正の内容も含め、農業共済制度及び本事業の周知を図り、農家からより理解を得るための説明を行う必要がある。</p>
<b>今後の取り組み方針</b>		
<p>①加入推進員、共済職員の資質向上を目的とした研修会や、情報交換、情報共有を目的とした事業報告会を実施する。戸別訪問等の際に、掛金負担を勘案して補償割合が選択できるなど制度改正のメリット等も周知し、農業共済制度について農家からより理解を得るための説明を丁寧に行う。</p> <p>②加入推進員、共済職員の資質向上を目的とした研修会や、情報交換、情報共有を目的とした事業報告会を実施する。戸別訪問等の際に、小損害不填補の基準の新設や危険段階別共済掛金率の設定等の制度改正の内容についても十分な説明を行い、加入推進を図る。また、集団加入の場合に適用される割引パッケージが導入されることから、JA等関係機関との連携を強化し、集団加入を促進する。</p>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
79,140	79,140	63,312	15,828	0	0	0



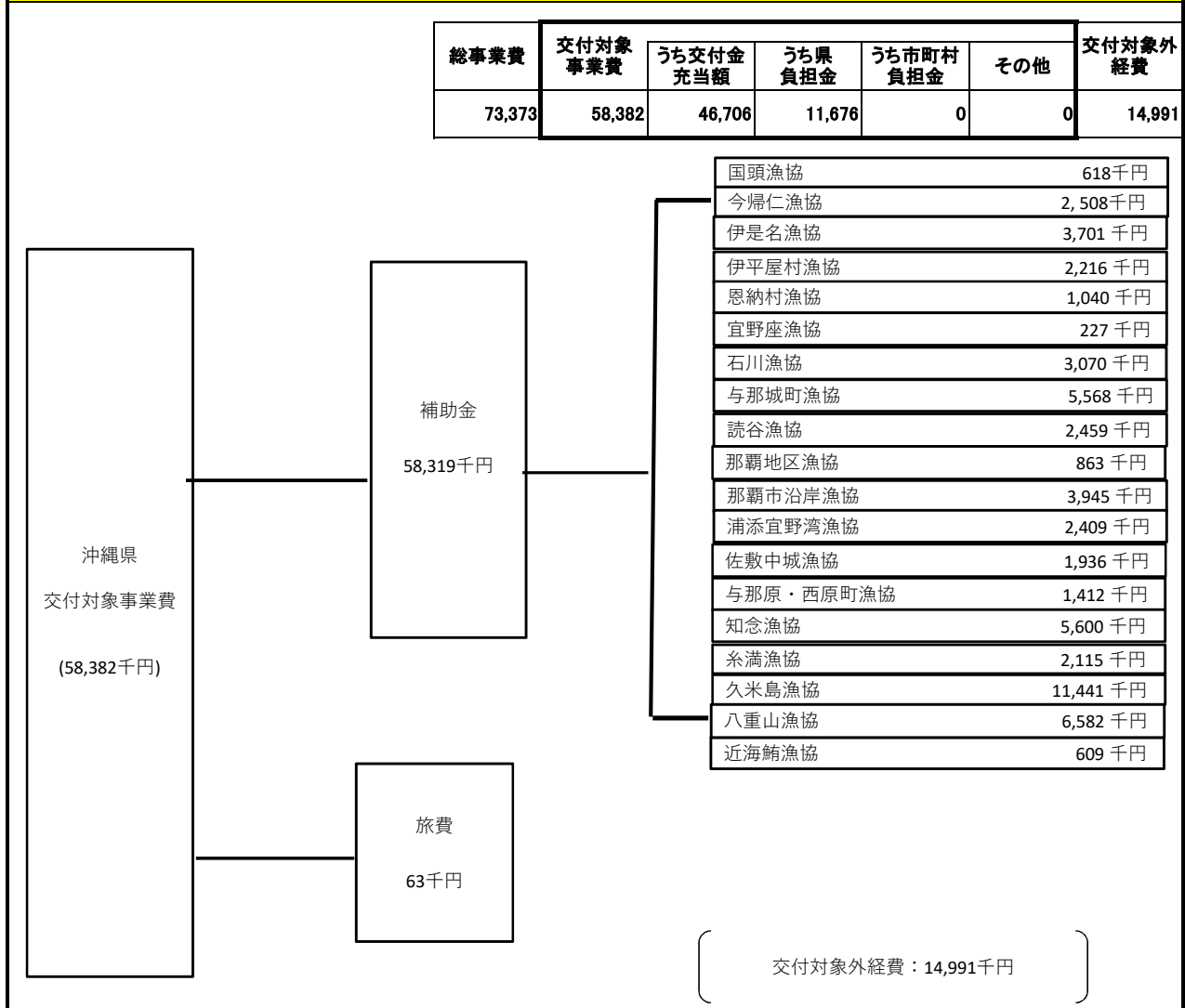
資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○農業者への事業内容周知徹底等を考慮し、共済事業を実施している沖縄県農業共済組合を事業実施主体としている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については事業目標達成の観点から必要なものか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認を行い、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	108	未来のマリンパワー確保・育成一貫支援事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-エ			
担当部署名	農林水産部水産課	事業実施(予定)年度	H27 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	漁業の担い手の確保・育成を図るため、小中学生を対象とした水産教室、高校生を対象とするインターンシップ制度を活用した漁業体験、新規就業者に対する初期段階での漁業経費の一部支援を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 (    )						
予算額・執行額 【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	51,180		111,300		61,993
		(b) 予算現額	51,180		105,571		59,567
		(c) 増減額(b-a)	0		▲ 5,729		▲ 2,426
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
	A. 計(b+d)		51,180		105,571		59,567
	B. 執行済額		48,939		95,441		58,382
	うち交付金充当額		39,151		76,353		46,706
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		95.6%		90.4%		98.0%
予算の状況の説明		執行率は98%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	小中学生を対象とした水産教室の実施	目標	6回	4回	4回	2回	
		実績	8回	10回	13回	2回	
	高校生を対象としたインターンシップ漁業体験の実施	目標	4回	2回	2回	2回	
		実績	2回	2回	2回	1回	
	新規就業3年以内の漁業者を対象に漁業経費(漁具)の支援	目標	18名	40名	45名	45名	
実績		46名	47名	82名	64名		
進捗状況説明	・水産教室は、本島2回実施され目標回数を達成した。 ・インターンシップ制度を活用した漁業体験においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、予定していた2回のうち1回キャンセルとなり、本島1回の実施となった。 ・新規就業者支援では対象人数が目標支援予定数(45人)を上回り、64人の支援を実施した。						
成果目標(指標)及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R3年度)
	水産教室事業:地域の漁法や水産物に対して理解が深まったと感じる生徒の割合 80%以上	目標		80%	80%	80%	80%
		実績		100%	98%	100%	-
	インターンシップ制度を活用した漁業体験事業:漁業等への就業に関心を持った生徒の割合 80%以上	目標		80%	80%	80%	80%
		実績		100%	100%	100%	-
	新規就業者支援事業:就業を継続する漁業者の割合 80%以上	目標		80%	80%	80%	80%
		実績		99%	99%	99%	-
達成状況説明	・水産教室事業では、地域の漁法や水産物に対する理解が深まったと感じる生徒の割合の目標を達成した。 ・インターンシップ制度を活用した漁業体験においては、漁業等への就業に関心を持った生徒の割合の目標を達成した。 ・新規就業者支援事業では、就業を継続する漁業者の割合が99%(195名中191名)となり、目標を達成した。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	沖縄県の地理的条件により、漁獲物が少量多種であるため技術の習得に時間を要することや、台風や外国船の影響による休漁など経営の安定化が困難である。	・教育機関における取り組みについては、通年活動や他取り組みと連携した活動など、体系的に学習する必要がある。 ・新規就業者の支援として、漁家経営の安定化や就業の定着を実証する手段を明確にする必要がある。
<b>今後の取り組み方針</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の漁法や水産物に対する理解を深め、漁業等への就業をイメージできるよう、より実際に近い漁業体験ができるようにするなど、漁協と教育機関が連携して取り組んでいく。</li> <li>・新規就業者に対し、安定した漁業経営ができる支援制度(一貫支援)を構築する。</li> </ul>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助金交付先は、提出された申請書類を用いて選定・確認を行い、妥当であったと考えている。 ○費目・用途については、事業目的達成の観点からその必要性について、実績報告書等の書類により確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

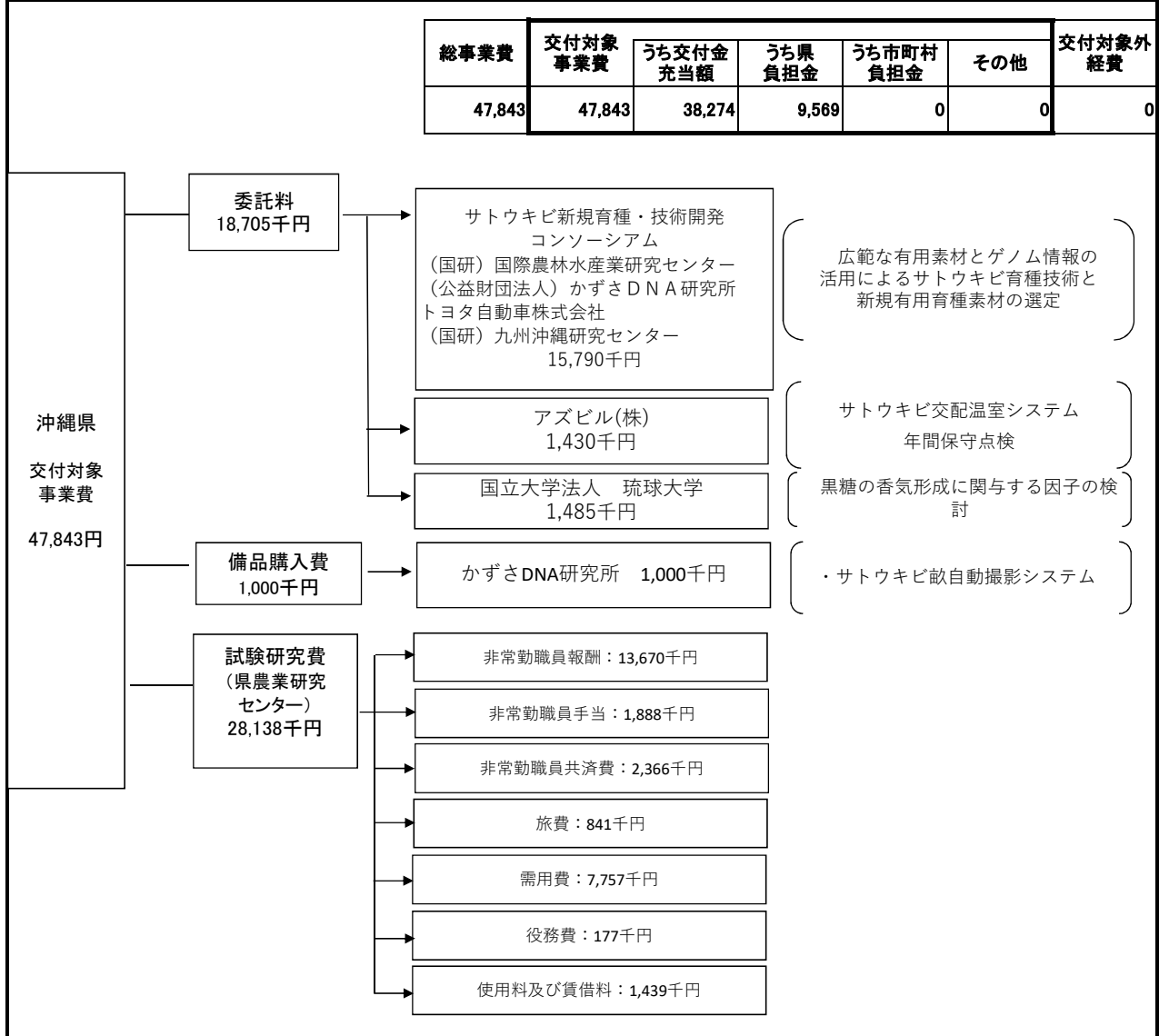
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	72 島嶼を支える作物生産技術高度化事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-オ				
担当部署名	農林水産部農林水産総務課（農業研究センター）	事業実施（予定）年度	H30～R3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	農林水産技術の開発と普及 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	①沖縄県の基幹作物であるさとうきびの労働不足や天候不順などによる機械化の遅れを解消するため、機械化一貫体系を構築し、作業時間の短縮を図る。 ②菓子原料用カンショの県内需要を満たすため、多収栽培技術を確立する。 ③沖縄県の水稲奨励品種の栽培安定性及び収量の向上を図るため、施肥体系の検討、倒伏軽減技術を確立する。 ④黒糖原料の品種向上のため、サトウキビ品種と収穫時期による黒糖の品質等に関する研究を行う。 ⑤干ばつ等の不利な気象条件において、サトウキビ生産量を維持するため、種属間交配による新品種の育成を行う。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度（令和3、4、5、8、14年度）						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額【単位：千円】		H30年度	H30年度（繰越）	R1年度	R1年度（繰越）	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	32,994		60,710		50,339
		(b) 予算現額	32,994		60,710		50,339
		(c) 増減額 (b-a)	0		0		0
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計 (b+d)	32,994		60,710		50,339
	B. 執行済額		31,381		57,367		47,843
	うち交付金充当額		25,105		45,894		38,274
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率（%）(B/A)		95.1%		94.5%		95.0%
予算の状況の説明		執行率は95.0%であり、主に委託料・旅費の執行残が発生したことによる。					
活動目標（指標）及び進捗状況	R2活動目標（指標）		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	①さとうきび植付機を組み込んださとうきび栽培の機械化一貫栽培体系の検討	目標		植付時間削減及び植付に適した種苗条件等の検討	植付時間削減及び植付に適した種苗条件等の検討	植付時間削減及び植付に適した種苗条件等の検討と現地試験	
		実績		効果的な植付時間削減や良質な種苗の確保に向けた研究実施	効果的な植付時間削減や良質な種苗の確保に向けた研究実施	効果的な植付時間削減や良質な種苗の確保に向けた研究と現地試験実施	
	②カンショの施肥体系の検討	目標		菓子原料カンショの施肥、多収条件の検討	菓子原料カンショの施肥、多収条件の検討	菓子原料カンショの施肥、多収条件の検討	
		実績		菓子原料カンショの施肥多収条件に関する研究実施	菓子原料カンショの施肥多収条件に関する研究実施	菓子原料カンショの施肥多収条件に関する研究実施	
	③水稲奨励品種の施肥体系および移植時期の検討、倒伏軽減剤の検討	目標		「ミルキーサマー」倒伏軽減法の検討	「ミルキーサマー」倒伏軽減法の検討	「ミルキーサマー」倒伏軽減法の検討	
		実績		「ミルキーサマー」倒伏軽減剤効果研究の実施	「ミルキーサマー」倒伏軽減剤効果研究の実施	「ミルキーサマー」倒伏軽減剤効果研究の実施	
	④さとうきびの品種および収穫時期による原料品質の検討実施	目標		収穫時期等による原料品質の検討	収穫時期等による原料品質の検討	収穫時期による原料品質、香気分析法の検討	
		実績		収穫時期等による原料品質の調査の実施	収穫時期等による原料品質の調査の実施	収穫時期による原料品質の調査、香気分析研究実施	
⑤さとうきび新品種の開発検討	目標		種属間交雑による新品種開発検討	種属間交雑による新品種開発検討	種属間交雑による新品種開発検討		
	実績		種属間交雑による新品種の育種の実施	種属間交雑による新品種の育種の実施	種属間交雑による新品種の育種の実施		
進捗状況説明	①病害虫雑草防除技術開発に向け取り組むとともに、ハーベスタ採苗と自動植付作業について現地試験を実施した。 ②カンショ増肥試験を実施した。 ③水稲倒伏低減剤について試験を実施した。 ④黒糖の製造条件や香り生成や特性の解析に取り組んだ。 ⑤サトウキビ育種では耐病性や根の改良系統の選抜やゲノム情報の整備に取り組んだ。						

成果目標 (指標) 及び達成状況	R2成果目標(指標)	基準値 (〇〇年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値
						(R4.8.14年度)
①サトウキビ植付機を組み込んだ機械化一貫体系の検討実施	目標		ビレットプラントを活用した植付作業時間削減の検討	ビレットプラント等を活用した植付、管理作業時間削減の検討	ビレットプラント等を活用した植付、管理作業時間削減の検討	
	実績		ビレットプラントを活用した植付作業時間削減の研究実施	ビレットプラント等を活用した植付、管理作業時間削減の研究実施	ビレットプラント等を活用した植付、管理作業時間削減の研究実施	
②カンショの施肥体系の検討実施	目標			「ちゅら恋紅」施肥条件の検討	「ちゅら恋紅」施肥条件の検討	
	実績			「ちゅら恋紅」の施肥条件に関する研究実施	「ちゅら恋紅」の施肥条件に関する研究実施	
③水稲奨励品種の施肥体系の検討、倒伏軽減剤の検討実施	目標			「ミルキーサマー」倒伏軽減法の検討	「ミルキーサマー」倒伏軽減法、「ちゅらひかり」移植時期の検討	
	実績			「ミルキーサマー」倒伏軽減剤効果研究の実施	「ミルキーサマー」倒伏軽減剤効果「ちゅらひかり」移植時期の研究実施	
④サトウキビの品種及び収穫時期による原料品質の検討実施	目標		品種及び収穫時期等の違いによる原料品質の検討	品種及び収穫時期等の違いによる原料品質の検討	収穫時期等の違い、と原料品質、香り成分の検討	
	実績		品種及び収穫時期等の違いによる原料品質の研究実施	品種及び収穫時期等の違いによる原料品質の研究実施	収穫時期等の違いによる原料品質、香り成分の研究実施	
⑤サトウキビ新品種の開発検討実施	目標		種、属間交雑による新品種開発検討	種、属間交雑による新品種開発検討	種、属間交雑による新品種開発検討	
	実績		種、属間交雑による新品種育成に係る研究実施	種、属間交雑による新品種育成に係る研究実施	種、属間交雑による新品種育成に係る研究実施	
【R4成果目標】 植付けにかかる作業時間の削減	目標					本事業による研究期間中に設定する
【R3成果目標】 カンショの多収栽培技術の確立	目標					本事業による研究期間中に設定する
【R4成果目標】 栽培指針の作成	目標					本事業による研究期間中に設定する
【R5成果目標】 栽培指針の作成	目標					本事業による研究期間中に設定する
【R8成果目標】 竹富町における収量増加、伊平屋村における収量増加	目標					本事業による研究期間中に設定する
【R8成果目標】 基準糖度を満たさない低甘蔗糖原料の削減	目標					本事業による研究期間中に設定する
【R14成果目標】 干ばつ常習地域におけるサトウキビ単収の向上	目標					本事業による研究期間中に設定する
【参考指標】 生産現場への普及に移す研究成果数	目標	—	456件	533件	591件	650件 (R3年度)
	実績	64件 (23年度)	456件	516件	568件	—
達成状況説明	<p>事業は順調に進捗しており、成果(普及に移す技術)の公表等についても計画どおりである。</p> <p>①サトウキビ植付け機の現地試験を実施、作業効率について調査し、また新規顕在化雑草の防除について分布や除草剤効果を明らかにして、目標を達成した。</p> <p>②カンショにおいては、施肥試験を沖繩本島と宮古島で実施し生産性を評価し、目標を達成した。</p> <p>③水稲においては「ミルキーサマー」の倒伏低減剤の効果の検証に加え、伊平屋村で栽培が盛んな「ちゅらひかり」の移植時期の検討を実施し、目標を達成した。</p> <p>④黒糖製造技術においては、収穫時期と黒糖品質、条件別香氣成分が明らかとなり、目標は達成した。</p> <p>⑤育種では耐病性や根の改良系統の評価やゲノム情報の整備が進み、根が強く農業特性にも優れた新規素材候補が選抜され、目標は達成した。</p>					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>①機械化一貫体系の早期構築に努めており、特にビレットプランターを活用する機械化一貫体系構築には、栽培、育種、機械、土壌、病害虫、経営など研究分野が広範であることから、効率的な取り組みが必要である。</p> <p>②カワリバトウダイ等の新規顕在化雑草の防除対策が強く望まれている。</p> <p>③黒糖の消費拡大には、品質の安定と付加価値となる情報などが強く求められている。</p> <p>④コロナ禍およびかんしよ基腐れ病の影響が生産環境に影響している</p> <p>⑤本島北部と八重山地域で、利用する品種、作期や気温など気候風土が違うため、それぞれの安定生産技術が求められている。</p> <p>⑥有望な素材や新たな育種技術を新品種育成に反映するには、3~4年程かかるため、各専門分野の研究員の育成や協力が重要である。</p>	<p>①苗の条件は発芽に直結するため、サトウキビの機械採苗の発芽に関して、機械や病害虫による損傷が与える影響について説明が必要である。現地におけるビレットプランター植付け体系を検証する必要がある。</p> <p>②新規雑草の防除方法を確立する必要がある。</p> <p>③黒糖品質や香氣成分とサトウキビ原料について検討する必要がある。</p> <p>④コロナ禍後のカンショ生産回復に、安定多収となる施肥技術が必要である。</p> <p>⑤沖縄特有の水稲奨励品種の安定生産技術を確立する必要がある。</p> <p>⑥サトウキビ育種では耐病性や耐干性、ゲノム情報の整備を進め、農業特性などにも優れた新規育種素材を選抜し、交配に利用する必要がある。</p>
	<b>今後の取り組み方針</b>	
<p>①サトウキビ機械植付けに利用する苗の諸条件を検討し、ビレットプランター植え付け体系の現地試験の結果をふまえ、成果を提示する。</p> <p>②新規雑草カワリバトウダイの防除対策については別事業に引き継ぐ。</p> <p>③黒糖品質安定や香氣成分分析の結果を取りまとめ、技術情報を提示する。</p> <p>④生産の回復に備え、カンショの施肥体系の検討、現地試験し施肥基準を提示する。</p> <p>⑤水稲奨励品種の栽培技術をまとめ、成果を提示する。</p> <p>⑥サトウキビ育種では耐病性や根の改良、ゲノム情報の整備を進め、根が強く農業特性にも優れるなどの新規素材を選抜する。</p>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、費 目・ 使途の 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託先の選定については、特殊性の高い業務であり、公募型プロポーザル方式や随意契約で適正に実施した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	73	先端技術を結集した園芸品目競争力強化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-オ		
担当部署名	農林水産部農林水産総務課 (農業研究センター)	事業実施(予定)年度	H30 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	農林水産技術の開発と普及 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	①沖縄の地域資源を含む園芸作物の競争力強化を図るため、ゴーヤー及びヘチマの品種の育成を行う。 ②沖縄の地域資源を含む園芸作物の競争力強化を図るため、花首長抑制剤を必要としない赤輪ギク品種を育成するほか、仏花用途以外のキク新品種の育成を行う。 ③沖縄の地域資源を含む園芸作物の競争力強化を図るため、作業の省力性を有したサヤインゲンの関東向け品種を早期育成するため、DNAマーカーを開発するとともに、うどんこ病に強いゴーヤー品種を育成する。 ④沖縄の地域資源を含む園芸作物の競争力強化を図るため、オクラやトルコギキョウの高単価な時期に出荷する技術を開発するとともに、サヤインゲンの減収要因として問題となっているサヤインゲン黄化症の対策技術を開発する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和8年度、令和10年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	35,374		55,544		42,550
		(b) 予算現額	53,151		55,544		42,550
		(c) 増減額(b-a)	17,777		0		0
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	53,151		55,544		42,550
	B. 執行済額		51,435		52,930		40,388
	うち交付金充当額		41,148		42,344		32,310
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		96.8%		95.3%		94.9%
予算の状況の説明		執行率は94.9%であり、主に旅費の執行残が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	①ゴーヤーおよびヘチマの新品種を効率的に育成及び有望品種候補の特性を最大限に発揮する栽培技術を開発する。	目標		栽培技術の開発	栽培技術の開発	新品種の育成	
		実績		栽培技術の開発を実施した	栽培技術の開発を実施した	新品種の育成を実施した	
	②赤輪ギクや仏花用途以外のキクの新品種を育成する。	目標		新品種の育成	新品種の育成	新品種の育成	
		実績		新品種の育成を実施した	新品種の育成を実施した	新品種の育成を実施した	
	③サヤインゲンの省力品種育成に向けたDNAマーカー及びゴーヤーのうどんこ病抵抗性マーカーを開発する。	目標		マーカーの開発	マーカーの開発	マーカーの開発	
		実績		マーカーの開発を実施した	マーカーの開発を実施した	マーカーの開発を実施した	
	④オクラの冬春期安定生産、トルコギキョウの出荷時期拡大、サヤインゲンの黄化症対策技術等の安定生産技術を開発する。	目標		安定生産技術の開発	安定生産技術の開発	安定生産技術の開発	
		実績		安定生産技術の開発を実施した	安定生産技術の開発を実施した	安定生産技術の開発を実施した	
進捗状況説明	①野菜について、ゴーヤーおよびヘチマの品種育成に取り組んだ。 ②花きについては、仏花以外に使える新規用途キクの品種育成に取り組んだ。 ③新たな有用形質マーカーの開発に取り組んだ。 ④オクラは安定生産、トルコギキョウは出荷期間の拡大、サヤインゲンは新葉黄化症対策の技術開発に取り組んだ。						

R2成果目標(指標)		基準値	H30年度	R1年度	R2年度	目標値
		(〇〇年度)				(R8年度)
①開発したDNAマーカーをゴーヤー及びヘチマの有望系統選抜試験に活用し、マーカーの精度を評価する	目標		精度評価	ゴーヤー及びヘチマ有望品種候補の作出	マーカーの精度評価	
	実績		精度評価を実施した	ゴーヤー及びヘチマ有望品種候補を作出した	マーカーの精度評価を行った	
①【R8成果目標】 ゴーヤー新品種導入による出荷量の増加	目標					本事業研究期間中に設定
①【R8成果目標】 ヘチマ新品種による需要拡大	目標					本事業研究期間中に設定
②赤輪ギク新品種候補の特性を調査する	目標		新品種候補の特性調査	赤輪ギクの現地展開	赤輪ギクの特性調査	
	実績		特性調査を実施した	赤輪ギク'首里の加那'の現地試験を実施した	赤輪ギクの特性調査を実施した	
②【R8成果目標】 赤輪ギクの新品種導入による出荷量増加	目標					本事業研究期間中に設定
②【R8成果目標】 仏花用途以外の新品種導入による販売額増加	目標					本事業研究期間中に設定
③サイインゲンの交雑確認マーカー及びゴーヤーのうどんこ病抵抗性マーカーを開発する	目標		マーカーの開発	マーカーの開発	マーカーの開発	
	実績		マーカーの開発を実施した	マーカーの開発を実施した	マーカーの開発を実施した	
③【R8成果目標】 サイインゲン新品種の出荷量増・面積増・販売額増	目標					本事業研究期間中に設定
③【R8成果目標】 ゴーヤー新品種の出荷量増・面積増・販売額増	目標					本事業研究期間中に設定
④オクラ、トルコギキョウの出荷時期拡大試験及び、サイインゲンの黄化症の発生要因調査を実施する。	目標		・出荷時期拡大 ・黄化症発生要因の調査	・出荷時期拡大 ・黄化症対策技術の検討	・出荷時期拡大 ・黄化症対策技術の実証試験	
	実績		・出荷時期拡大試験を実施した ・黄化症発生要因の調査を実施した	・出荷時期拡大試験を実施した ・黄化症対策技術の検討を実施した	・出荷時期拡大試験を実施した ・黄化症対策技術の実証試験を実施した	
④【R10成果目標】 露地オクラにおける3~4月の出荷額増	目標					本事業研究期間中に設定
④【R8成果目標】 トルコギキョウにおける12月及び5月の出荷額増	目標					本事業研究期間中に設定
④【R8成果目標】 サイインゲン黄化病対策技術普及による収量増	目標					本事業研究期間中に設定
【参考指標】 生産現場への普及に移す研究成果数	目標	—	456件	533件	591件	650件 (R3年度)
	実績	64件 (23年度)	456件	516件	568件	—
達成状況説明	<p>①開発したDNAマーカーをゴーヤー及びヘチマの有望系統選抜試験に活用してマーカーの精度を評価し、目標を達成した。</p> <p>②赤輪ギク及び仏花以外に使える新規用途キクの新品種候補について特性調査を実施し、目標を達成した。</p> <p>③新たな有用形質判別DNAマーカーを開発し、目標を達成した。</p> <p>④オクラやトルコギキョウの出荷時期拡大試験を実施、またサイインゲンの新葉黄化症対策技術を開発して現地実証試験を実施し、目標を達成した。</p>					

成果目標  
(指標)  
及び達成状況



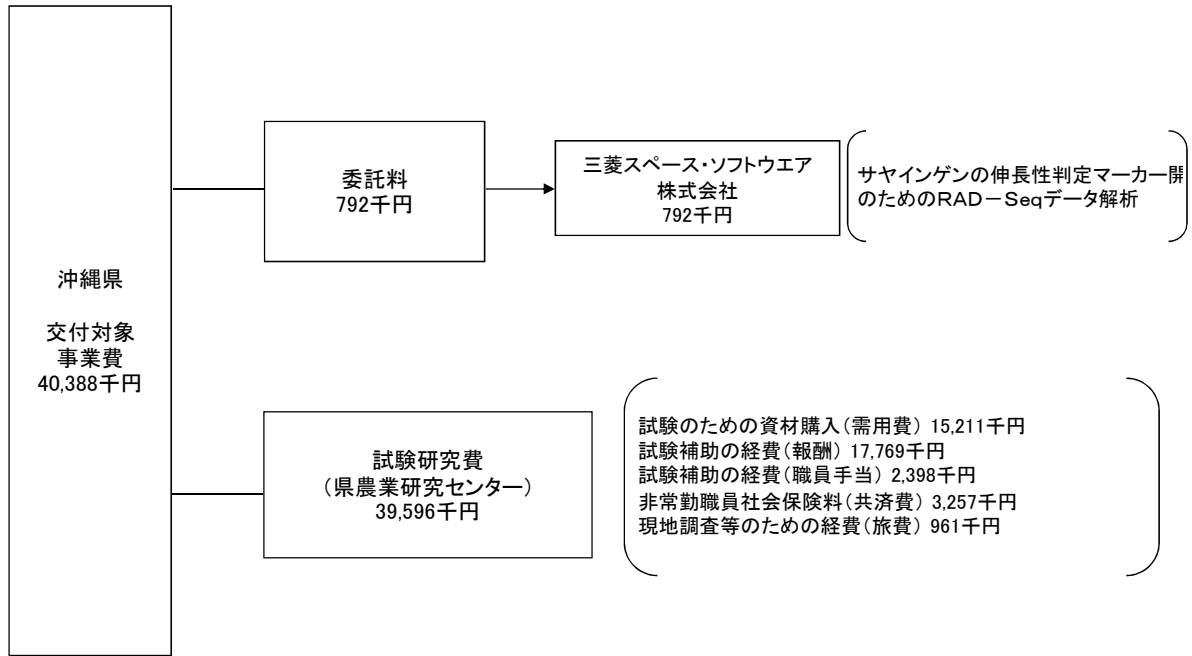
推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	
①ゴーヤー短太系統「研交7号」の品種登録出願により、普及機関及び出荷団体(JA・沖縄協同青果等)からの作付の要望が高まった。 ②仏花以外に使える新規用途キク新品種候補について、出荷団体(JA・花卉農協)から作付希望の申請があった。 ③新たなDNAマーカー作成の要望が高まった。 ④サヤインゲン新葉黄化症の原因解明により、生産現場への技術普及に対する要望が高まった。	①ゴーヤー短太系新品種候補「研交7号」の普及に取り組む必要がある。 ②仏花以外に使える新規用途キク新品種候補の普及に向け取り組む必要がある。 ③新たなDNAマーカーの作成に取り組む必要がある。 ④サヤインゲン新葉黄化症対策技術の普及に向け取り組む必要がある。

**今後の取り組み方針**

- ①ゴーヤー短太系新品種候補「研交7号」の普及のため、普及機関等と協力し展示圃の設置に取り組む。  
 ②仏花以外に使える新規用途キクの新品種候補の普及に向け現地試験に取り組む。  
 ③新たなDNAマーカーの開発に取り組む。  
 ④サヤインゲン新葉黄化症対策技術について、普及機関等と協力し展示圃の設置を行う。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
40,388	40,388	32,310	8,078	0	0	0



資金の用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託先の選定については、特殊性の高い業務であり、随意契約で適正に実施した。  ○費目・用途については、作業報告書等を検査し、適正である事を確認した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	74	気候変動対応型果樹農業技術開発事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-オ			
担当部課名	農林水産部農林水産総務課 (農業研究センター)	事業実施 (予定)年度	H25 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所			
事業内容	①前事業において選抜・選定した新品種・新規品目の普及加速化をはかるため、生産技術の開発を行う。 ②極端な温度条件下でも減収や品質低下を回避するため、ヒートポンプ等を活用した新たな栽培技術の開発を行う。 ③突発的な低温、強化された台風による減収や障害果の発生という問題を解決するため、障害抵抗性パインアップル品種開発及びマンゴー、パインアップルの育種を加速化するためのDNAマーカー開発を行う。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和6年度、令和7年度、令和10年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	50,542		68,278		47,433
		(b) 予算現額	50,542		68,278		47,433
		(c) 増減額(b-a)	0		0		0
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	50,542		68,278		47,433
	B. 執行済額		48,788		63,020		45,324
	うち交付金充当額		39,030		50,416		36,259
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		96.5%		92.3%		95.6%
予算の状況の説明		執行率は95.6%であり、主に旅費、委託費、使用料の執行残が発生したことによる。					
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	①気候変動に適応した新品種・新規品目の安定生産技術開発	目標				安定生産技術の開発	
		実績				安定生産技術の開発を実施した	
	②気候変動に適応した新たな栽培技術開発	目標				新たな栽培技術の開発	
		実績				新たな栽培技術の開発を実施した	
	③気候変動に対応した果樹優良品種の選抜マーカー開発	目標				選抜マーカーの開発	
		実績				選抜マーカーの開発を実施した	
	進捗状況説明	①パッションフルーツやアセロラ、宮古島地域のパインアップル及び中晩柑などを対象に、気候変動に適応した新品種・品目の安定生産技術を開発するための課題について研究し、単年度成績書を作成し推進会議で検討した。 ②マンゴー、パインアップル及びアテモヤなどを対象に、気候変動に適応した新たな栽培技術を開発するための課題について研究し、単年度成績書を作成し推進会議で検討した。 ③マンゴー及びパインアップルなど、気候変動に対応した果樹優良品種の選抜マーカーを開発するための課題について研究し、単年度成績書を作成し推進会議で検討した。					

R2成果目標(指標)		基準値	H30年度	R1年度	R2年度	目標値
		(H24年度)				(R6～R10年度)
①前事業選抜・選定新規果樹品目の安定生産技術開発検討 (アセロラ、パッションフルーツ、カンキツ類、宮古島パインアップル)	目標			5品目における安定生産技術開発の検討	新技術開発1件	
	実績			安定生産技術の開発について検討した。	アセロラ果実の病原菌を同定し、防除薬剤の選定を実施した。	
①【R6成果目標】アセロラの生産量	目標					2.0倍以上
①【R7成果目標】パッションフルーツの生産量	目標					1.5倍以上
①【R7成果目標】天草の生産量	目標					2L以上 6割以上
①【R7成果目標】宮古島パインアップルの生産量	目標					1.5倍以上
②新たな研究技術・機器等を活用した栽培技術開発検討 (マンゴー、パインアップル)	目標			新たな栽培技術開発の検討	新技術開発1件	
	実績			新たな栽培技術の開発について検討した。	中晩生マンゴーの果皮褐変の原因を解明した	
②【R7成果目標】(東村)ハウス栽培パインアップル生産量	目標					1.5倍以上
②【R7成果目標】マンゴー「アーウィン」の生産量	目標					1.5倍
③DNAマーカー開発	目標				QTL解析の実施	
	実績				「アーウィン」のゲノム基礎情報を取得した	
③【R10成果目標】パインアップル障害果率	目標					20%減
③【R10成果目標】マンゴー開花率	目標					15%増
【参考指標】生産現場への普及に移す研究成果数	目標	—	456件	533件	591件	650件 (R3年度)
	実績	64件 (23年度)	456件	516件	568件	—
達成状況説明	<p>①アセロラ果実の病原菌を同定し、その病原菌と防除薬剤の選定に関する情報を普及に移す技術として提案できたため目標を達成した。</p> <p>②マンゴー夏小紅の果皮褐変障害の発生原因を解明し、その情報を普及に移す技術として提案できたため、目標を達成した。</p> <p>③選抜マーカーの開発に必要なゲノム基礎情報の分析に時間を要し、目標は未完だったものの、マンゴー「アーウィン」のゲノムサイズ80%をカバーするゲノム基礎情報を取得し、今後の育種に活用可能なDNAマーカー開発に繋がる情報が得られた。</p>					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>①新型コロナウイルスの感染拡大により、研究成果について大規模な講習会などの実施が困難な状況が続いたものの、開催方法等を工夫しながら実施した。</p> <p>②普及に移す技術を速やかに現場に普及させるために作成した成果集等を活用した指導機関、行政機関との情報共有が引き続き必要となっている。</p>	<p>①新型コロナウイルス発生状況下においても、講習会等の開催方法を工夫しながら、開発された技術の速やかな普及、定着に向けた取り組みが引き続き必要。</p> <p>②試験成績検討の結果を踏まえ、必要に応じて研究計画の見直しを行い、現場への速やかな技術の普及ができるように、引き続き課題解決に向けた試験研究を実施する。</p>

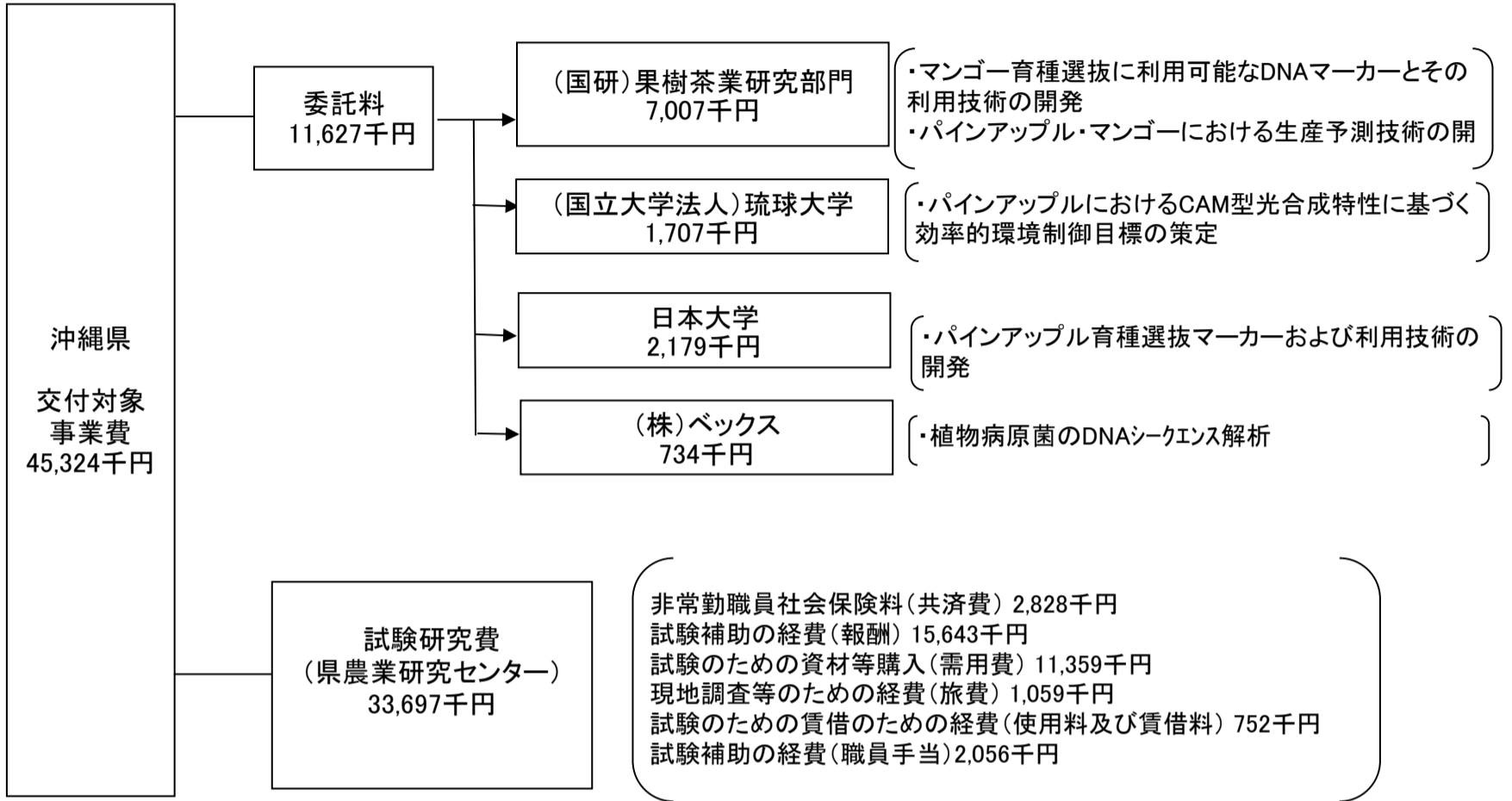
### 今後の取り組み方針

- ①県外の委託研究実施機関とは、WEB会議等を頻繁に行うことで、連携を密にして成果の作成に向けて調整を行う。
- ②現場への普及促進のため関係機関と連携し、生産者や普及関係機関に向けた成果報告会や講習会を実施する。また、現場への普及促進のため各研究課題の成果をわかりやすくまとめた、成果集を作成する。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金 充当額	うち県 負担金	うち市町村 負担金	その他	交付対象外 経費
45,324	45,324	36,259	9,065	0	0	0



資金の 使途の 流れ・ 費目・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託先の選定については、特殊性の高い業務であり、公募型プロポーザル方式による審査を経て適正に実施した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要性・規模を判断するとともに、額の確定時は支出書類により確認したところ適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	75	沖縄アグー豚肉質向上推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-オ		
担当部課名	農林水産部農林水産総務課 (畜産研究センター)	事業実施(予定)年度	H30 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	農林水産技術の開発と普及 III-1-(6)		
事業内容	沖縄アグー豚の肉質の安定向上を図るため、肉質能力を推定できるDNAチップを活用し、優良個体の選抜および交配計画の策定を行う。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和4年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他( )						
予算額・執行額 【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	11,450		13,636		10,357
		(b)予算現額	11,450		13,636		10,357
		(c)増減額(b-a)	0		0		0
		(d)前年度繰越額	0		0		0
		A.計(b+d)	11,450		13,636		10,357
	B.執行済額		10,977		12,260		9,852
	うち交付金充当額		8,781		9,808		7,882
	C.次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		95.9%		89.9%		95.1%
予算の状況の説明		執行率は95.1%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	アグーの肉質能力調査	目標		肉質能力調査	肉質能力調査	肉質能力調査	
		実績		調査を実施した	調査を実施した	調査を実施した	
	交配計画の策定	目標				交配計画の策定	
		実績				計画を策定した	
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	・DNAチップを活用して、90頭の沖縄アグー豚およびアグーブランド豚の肉質能力評価を行った。 ・H30～R2年度にDNAチップを活用して肉質能力評価を行ったアグー豚670頭分の肉質能力におけるゲノム育種価を推定した。 ・肉質能力のゲノム育種価とDNAチップによる解析により、交配計画を策定した。 ※育種価とは、家畜の形質(産肉能力、脂肪交雑など)に関してその遺伝的な能力を数値で示したもの。肉質能力の育種価とは、アグーの肉質分析値と血縁データを分析し、そこから性別、月齢などの「環境的要因」を取り除き、肉質に関する「遺伝的能力」の部分を数値化している。更に従来の育種価算出方法にDNA情報を加えて表した数値を「ゲノム育種価」という。					

成果目標 (指標) 及び達成状況	R2成果目標(指標)	基準値 (〇〇年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値 (4年度)	
	交配計画の策定	目標				交配計画の策定	
		実績				計画を策定した	
	【R4成果目標】 筋肉内脂肪量の増	目標				20%	
	【R4成果目標】 オレイン酸量の増	目標				2%	
	【参考指標】 生産現場への普及に移す研究成果数	目標	—	456件	533件	591件	650件 (R3年度)
		実績	64件 (23年度)	456件	516件	568件	—
達成 状況 説明	肉質能力のゲノム育種価とDNAチップによる解析により、交配計画を策定し、目標を達成した。						

取組 の 検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄アグー豚は過去、絶滅に瀕した経緯から、近親交配によって遺伝的多様性が極端に低下していることが明らかになりつつあり、繁殖性や抗病性などのへの悪影響が懸念される。</li> <li>・沖縄アグー豚における形質値(肉質、発育性および繁殖性)に関するデータの収集は行われてきたが、遺伝的多様性を維持した育種改良手法を確立するためには、取得データが不十分である。</li> <li>・本取組の目標であるDNA情報を活用した効率的な育種改良は、日々進歩している分野であり、研究へフィードバックするために最新技術や研究手法の情報収集および習得が必要である。</li> <li>・豚熱の発生により、県内で飼養されていたアグーの一部が殺処分となり、貴重な遺伝的資源が失われた。</li> <li>・豚熱の発生と同時期に新型コロナウイルス感染症が発生し、生産者や関係機関との交流や連携に支障をきたした。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・より多くの県内で飼養されている沖縄アグー豚のDNAサンプルおよび形質値データの収集が必要である。</li> <li>・DNAサンプルおよび形質値データの収集の円滑化を図るため、生産者及び関係機関との連携が必要である。</li> <li>・目標達成のために、生産者及び関係機関と事業成果や課題等を情報共有する必要がある。</li> </ul>

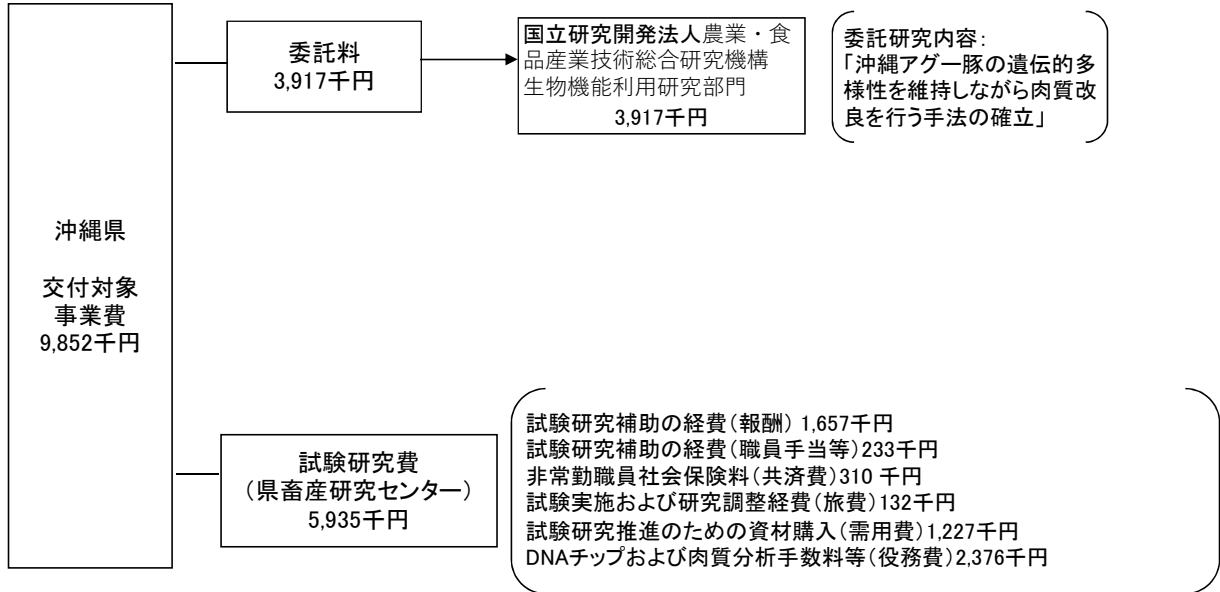
**今後の取り組み方針**

<ul style="list-style-type: none"> <li>・DNAサンプルおよび形質値データ収集を積極的に行うとともに、生産者と関係機関と連携し収集の円滑化を図る。</li> <li>・生産者及び関係機関との連携強化を目的に、沖縄県アグーブランド豚推進協議会等を通じて事業成果や課題等の共有化を図る。</li> </ul>
---

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金 充当額	うち県 負担金	うち市町村 負担金	その他	交付対象外 経費
9,852	9,852	7,882	1,970	0	0	0



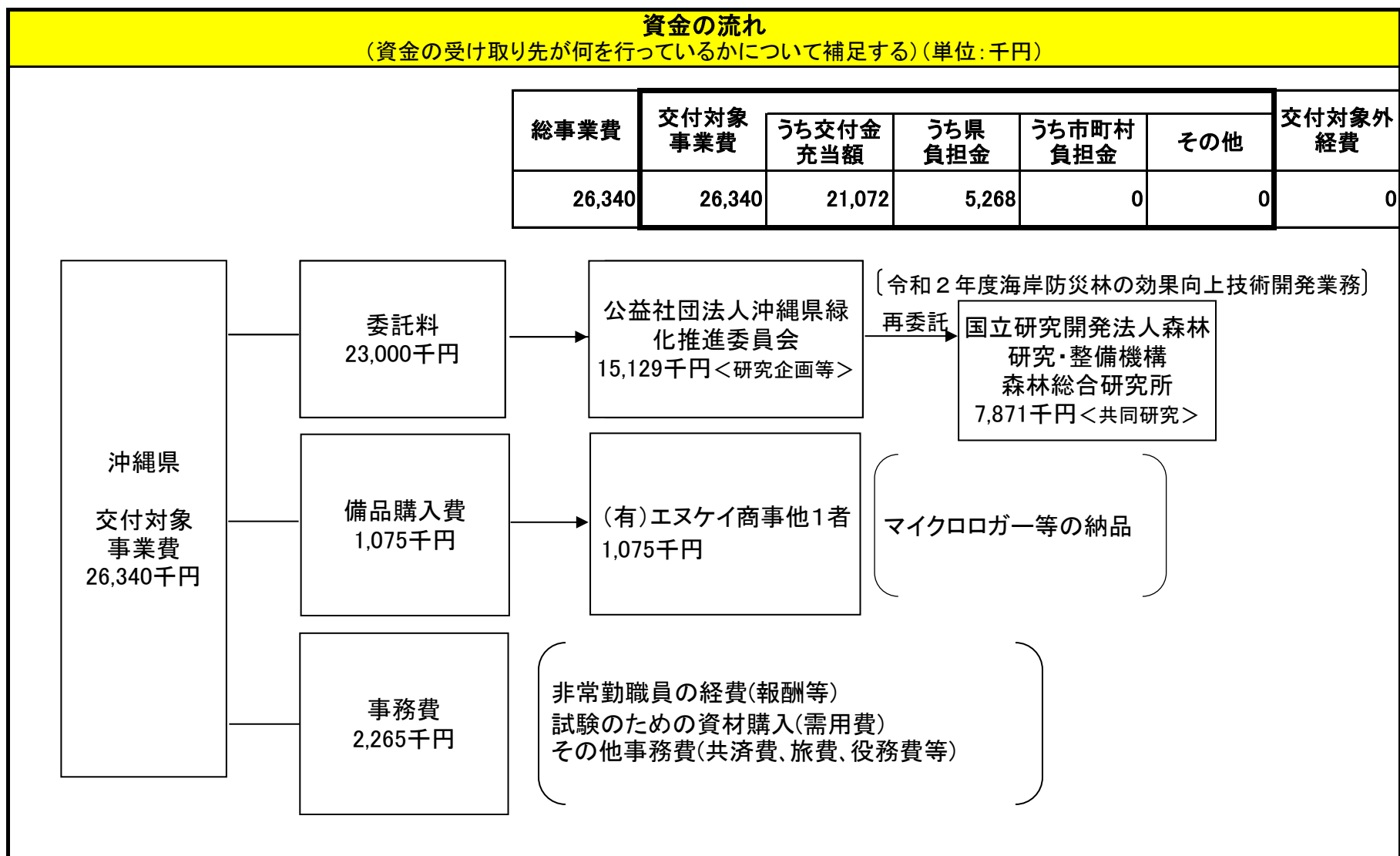
資金の 用途の 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定していること、さらに委託業務の進捗状況を確認しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、用途については支出に関する関係書類により、事業目的に沿って適切に執行されているか確認を行ったところ、適切に執行されていた。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	76	海岸防災林の効果向上技術開発事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-オ		
担当部課名	農林水産部農林水産総務課 (森林資源研究センター)	事業実施(予定)年度	R1 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	農林水産技術の開発と普及 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	海岸防災林の災害防止効果を向上させるため、海岸防災林の整備・改良技術の開発研究を行う。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和8年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額			35,950		26,694
		(b) 予算現額			35,950		26,694
		(c) 増減額(b-a)			0		0
		(d) 前年度繰越額			0		0
		A. 計(b+d)			35,950		26,694
	B. 執行済額				35,347		26,340
	うち交付金充当額				28,278		21,072
	C. 次年度繰越額				0		0
	執行率(%) (B/A)				98.3%		98.7%
予算の状況の説明		執行率は98.7%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	既存の海岸防災林や前年度の調査結果から、樹種や配置、林形、形状等のデータを用いてシミュレーションの実施	目標				既存海岸防災林のシミュレーションの実施	
		実績				既存海岸防災林のシミュレーションを実施した	
		目標					
		実績					
進捗状況説明	既存の海岸防災林や前年度の調査結果から、樹種や配置、林形、形状等のデータを用いてシミュレーションを実施した。						
成果目標(指標)及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R8年度)
	①既存の海岸防災林について、構成樹種、配置、林帯の形状の調査を実施	目標				既存海岸防災林の樹種等の調査	
		実績				既存海岸防災林の樹種等を調査した	
	②試験地(5カ所)および流体シミュレーションにより既存海岸防災林の防風防潮効果を検証	目標				既存防災林の防風防潮効果の検証	
		実績				既存防災林の防風防潮効果を検証した	
	【R8成果目標】 指針に沿って整備した海岸防災林の増		目標				本事業研究期間中に設定
	【参考指標】 生産現場への普及に移す研究成果数	目標	-	456件	533件	591件	650件(R3年度)
		実績	64件(23年度)	456件	516件	568件	-
達成状況説明	①既存の海岸防災林について、構成樹種、配置、林帯の形状の調査を実施し、目標を達成した。 ②試験地(5箇所)の既存防災林の防風防潮効果を検証し、目標を達成した。						



推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>流体シミュレーション(デジタルモデル)による解析は新たな手法である。</li> <li>新型コロナウイルスにより、調査地への一部立入制限や共同研究者の来沖が困難となっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>流体シミュレーション(デジタルモデル)の解析手法については、精度の向上に向けて更なる技術を習得する必要がある。</li> <li>共同調査が可能な期間が短縮されるため、調査の効率化を行う必要がある。</li> </ul>
	今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> <li>流体シミュレーション(デジタルモデル)による解析手法については、解析技術に精通した森林総合研究所と連携して実施することにより、解析技術を習得する。</li> <li>調査手法の見直しや、調査機器の設置期間を長くし立入の回数を少なくする等、新型コロナウイルスの動向に柔軟に対応した調査を行う。</li> </ul>		



資金の 使途の 流れ、 費目 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託先の選定については、特殊性の高い業務であり、公募型プロポーザル方式により適正に選定した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、事業報告書等支出に関する関係書類により、事業目的に沿って適切に執行されていることを確認した。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	77	おきなわ産ミーバイ養殖推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-オ		
担当部課名	農林水産部農林水産総務課 (水産海洋技術センター石垣支所)	事業実施(予定)年度	H27 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	農林水産技術の開発と普及 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	養殖ハタ類の持続可能な発展を見据えた生産体制の強化を図るため、新規養殖対象ハタ類(タマカイ)の採卵高度化に向けた試験研究等を実施する。 ①新規養殖対象ハタ類の人工採卵技術の高度化②新規養殖対象ハタ類の産卵誘発技術の高度化③人工採卵における精子評価手法の検討						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和3年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	11,076		16,922		9,593
		(b) 予算現額	11,076		16,922		9,593
		(c) 増減額(b-a)	0		0		0
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	11,076		16,922		9,593
	B. 執行済額		10,307		12,507		8,754
	うち交付金充当額		8,245		10,006		7,003
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		93.1%		73.9%		91.3%
予算の状況の説明		執行率は91.3%であり、主に報酬、旅費(費用弁償)、通信運搬費、備品購入費の執行残が発生したことによるもの。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	新規養殖対象ハタ類(タマカイ)の産卵誘発技術の高度化		目標 産卵誘発技術の開発	産卵誘発技術の開発	産卵誘発技術の開発	産卵誘発技術の高度化試験の実施	
		実績 産卵誘発技術の開発を行った	産卵誘発技術の開発を行った	産卵誘発技術の開発を行った	産卵誘発技術の高度化試験を行った		
進捗状況説明		新規養殖対象ハタ類(タマカイ)の産卵誘発技術の高度化に向けて、人工採卵試験、水槽内産卵誘発試験を実施し、人工授精における精子評価手法の検討を行った。					
成果目標(指標)及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値(R1年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R3年度)
	採卵手法を1種類から3種類に増やし、最適な手法について検討する。		目標 -	-	-	採卵手法を2種類開発する	-
			実績 1種類	-	-	採卵手法を2種類開発した	-
	【R3成果目標】 良質で安定的なタマカイ受精卵の確保		目標				200万粒/年
	【参考指標】 生産現場への普及に移す研究成果数		目標 -	456件	533件	591件	650件(R3年度)
			実績 64件(23年度)	456件	516件	568件	-
達成状況説明		新規養殖対象ハタ類(タマカイ)の産卵誘発技術の高度化試験において、ホルモンを用いた人工採卵や水槽内産卵誘発を実施し、新たな採卵手法を開発し、目標を達成した。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	人工採卵技術開発試験において、受精卵の量は多く得られたが、受精率やふ化率が低迷しており、受精卵の質があまりよくないことが要因と考えられる。	親魚の餌や飼育水の溶存酸素濃度、ホルモン剤の濃度や投与方法、採卵のタイミング、採卵から人工授精までの経過時間を検討する必要がある。
	<b>今後の取り組み方針</b>	
<p>栄養剤の検討、飼育水の溶存酸素濃度上昇により親魚の体力を充実させる。ホルモン剤の濃度や投与方法を検討し、適切な卵成熟を促す。採卵時間の検討、採卵後速やかに人工受精できるよう人工授精手順の迅速化を行って、受精卵の劣化を防ぐ。これらにより、受精卵の質を向上させる。</p>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
8,754	8,754	7,003	1,751	0	0	0
<pre> graph LR     A[沖縄県 交付対象事業費 8,754千円] --&gt; B[試験研究費 7,984千円]     A --&gt; C[備品購入費 770千円]     B --&gt; D["試験研究補助の経費 (報酬) 2,985千円 (職員手当等) 481千円 非常勤職員社会保険料 (共済費) 552千円 試験研究推進のための資材購入・電気料金・飼料購入 (需用費) 3,559千円"]     C --&gt; E["株式会社田中三次郎商店 202千円 (PITタグリーダーの納)"]     C --&gt; F["有限会社協和理研 (卓上ドラフトー式の納)"]     C --&gt; G["株式会社森山商事 (分析用電子天秤の納品)"]   </pre>						
資金の流れ・費目・評価	評価	点検項目				評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。				費目・使途は事業目的に即し真に必要なものに限定されていた。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。				
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。				
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

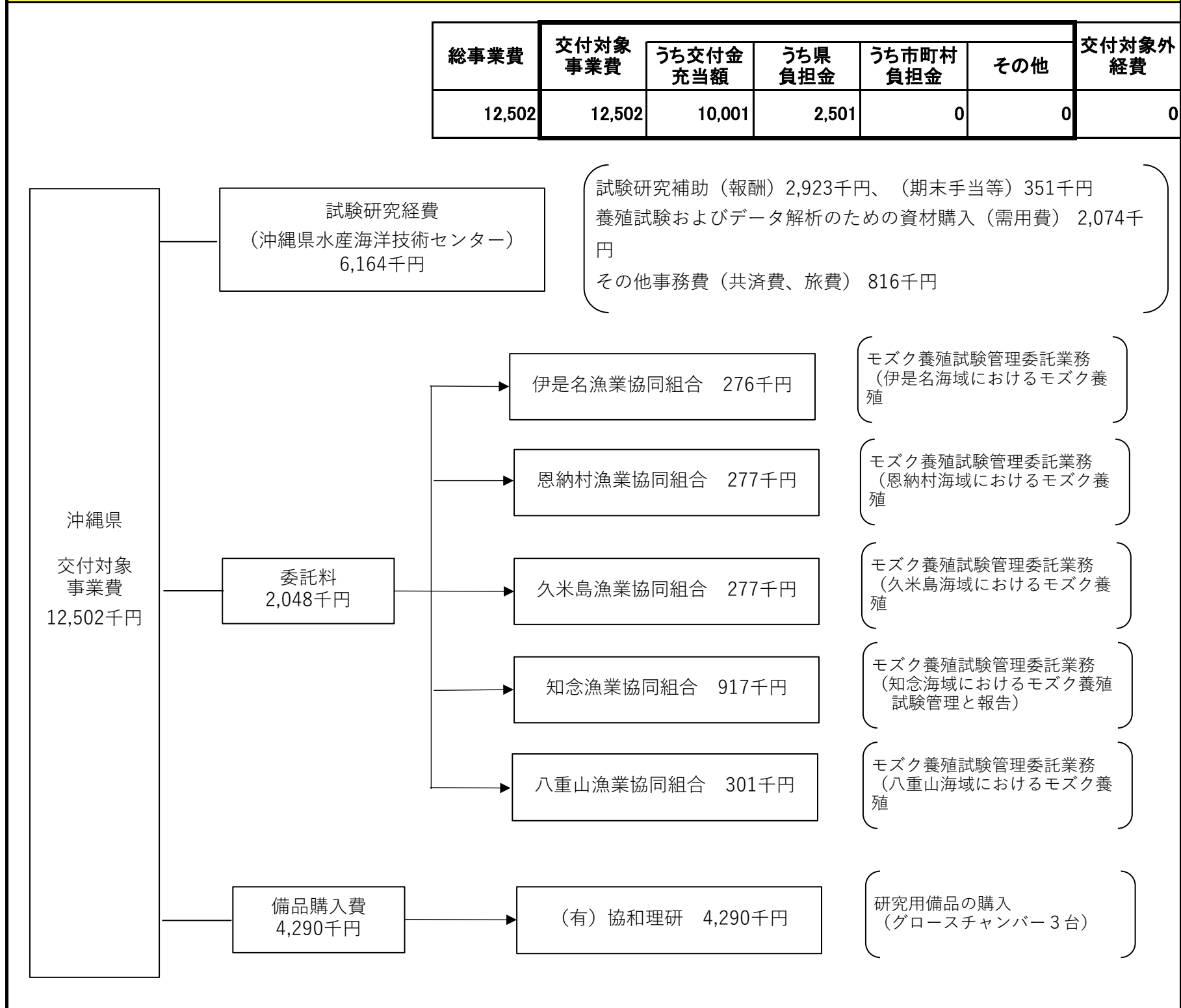
事業番号・事業名	78	オキナワモズクの生産底上げ技術開発事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-オ		
担当部課名	農林水産部農林水産総務課 (水産海洋技術センター)	事業実施(予定)年度	H29 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	農林水産技術の開発と普及 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	高水温耐性等を有するオキナワモズクの系統選抜を行う。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和6年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	32,956		31,642		14,220
		(b) 予算現額	32,956		31,642		14,220
		(c) 増減額(b-a)	0		0		0
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	32,956		31,642		14,220
	B. 執行済額		29,729		26,125		12,502
	うち交付金充当額		23,783		20,900		10,001
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		90.2%		82.6%		87.9%
予算の状況の説明		令和2年度予算の執行率は87.9%であり、主に報酬と旅費の執行残によるものである。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	①候補となる天然藻体の採集	目標				候補となる天然藻体の採集	
		実績				候補となる天然藻体を採集した	
	②室内試験による耐性の確認	目標				室内試験による耐性の確認	
		実績				室内試験による耐性を確認した	
	③試験養殖	目標				試験養殖の実施	
		実績				試験養殖を実施した	
	④ゲノム解析の着手	目標				ゲノム解析の着手	
		実績				ゲノム解析を着手した	
進捗状況説明	①県内各地区のモズク漁場内で候補となる天然藻体を採集した。 ②採集した天然藻体から室内試験により高温耐性を確認し、候補株を選定した。 ③養殖試験については、選定した候補株を使用し、5海域で実施した。 ④候補株をOISTへ譲渡し、ゲノム解析に着手した。						
成果目標(指標)及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(〇〇年度)
	高水温耐性を有すると期待される藻体の選定完了(3株以上)	目標				藻体を3株以上選定する	
		実績				藻体を3株選定した	
	【R6成果目標】 オキナワモズクの生産額の増		目標				3.3億円増
	【参考指標】 生産現場への普及に移す研究成果数	目標	-	456件	533件	591件	650件(R3年度)
		実績	64件(23年度)	456件	516件	568件	-
達成状況説明	・県内各地区のモズク漁場内で候補となる天然藻体を採集し、室内試験により高温耐性を確認することで、候補株を3株選定し、目標を達成した。 ・養殖試験については、選定した候補株を使用し、5海域で実施し、目標を達成した。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>・選抜育種の要諦は、県内各地で採集した多くのモズク藻体の中から、より高水温に強い藻体を選定し、新たな株(品種)を作出する事にあるが、その高水温に対する耐性能力は、既に県内モズク養殖に利用されている主要な株(S、K、O、Cの4株)を上回るものでなければならない事は言うまでもなく、生長速度や単収量、また、太さ、硬さ、ぬめり等の品質は同等以上でなければならない。</p>	<p>・最新の研究成果として、産地の異なるオキナワモズク4株の遺伝子を解析、比較したところ、これらが亜種レベルで異なり、また、各々の株は産地毎の環境特性に適応して進化した事が分かり、当初の想定を超えて各産地毎に様々な生物特性を有するモズクが生育する可能性が示唆された(OISTと沖縄県の共同研究、2020年6月論文発表)。このことから、広く県内各地でモズク藻体を採集し、これらの中から、より高水温に強い藻体を選定する研究手法の妥当性を再確認できた。</p>

**今後の取り組み方針**

・本事業の取り組みが各漁協に知れるにつれ、「盛夏に消失しないモズクがある。」等、貴重な情報が寄せられている。本事業は、令和3年度末に高水温耐性を有するモズク1株を選抜育種し終了する予定であるが、上記の研究結果が示唆する様に、今後さらに有望な藻体が見つかる可能性が極めて高い。養殖生産の安定化の為に、本事業終了後もより良い株の育種に係る取り組みが継続的に必要であり、本事業期間中に精力的に候補となる藻体の採集に取り組む。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流し、点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、養殖管理を行い、かつ海域を熟知する漁協が対象となるため、随意契約が妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○備品納入業者の選定については、一般競争入札により選定したため、妥当であったと考える。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

<b>事業番号・事業名</b>	79 海ブドウ養殖の安定生産技術開発事業	<b>事業実施(予定)年度</b>	R1 ~ R3 年度		<b>沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所</b>	第3章-3-(7)-オ	
<b>担当部課名</b>	農林水産部農林水産総務課 (水産海洋技術センター)				<b>沖縄振興基本方針該当箇所</b>	農林水産技術の開発と普及  Ⅲ-1-(6)	
<b>事業内容</b>	陸上養殖における海ブドウの夏期、冬期の品質の劣化、製品歩留まりの低下を改善するための養殖技術を開発する。						
<b>効果発現年度</b>	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和8年度)						
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
<b>予算額・執行額</b> 【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額			24,607		9,343
		(b) 予算現額			24,607		9,343
		(c) 増減額(b-a)			0		0
		(d) 前年度繰越額			0		0
		A. 計(b+d)			24,607		9,343
	B. 執行済額				21,400		8,352
	うち交付金充当額				17,120		6,681
	C. 次年度繰越額				0		0
	執行率(%) (B/A)				87.0%		89.4%
予算の状況の説明		・海ブドウ陸上養殖の周年安定生産にむけた養殖試験を行うために必要な備品購入費、委託料等を計上した。 ・執行率は89%であり、主に旅費(新型コロナウイルス感染症蔓延防止対策に伴う出張数の減少)及び備品購入費(入札残)の執行残が発生したことによるものである。					
<b>活動目標(指標)及び進捗状況</b>	R2活動目標(指標)		進捗状況				
				H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
	①水産海洋技術センターにて水温調節による海ブドウの養殖試験、水流調節による品質改善試験を実施し、海ブドウと水質のモニタリングを実施。	目標			・養殖試験の実施 ・モニタリングの実施	・養殖試験の実施 ・品質改善試験の実施 ・モニタリングの実施	
		実績			・養殖試験を実施した ・モニタリングを実施した	・養殖試験を実施した ・品質改善試験を実施した	
	②知念養殖場(南城市)・高野養殖場(宮古島市)にて水温調節による海ブドウ養殖試験を実施し、海ブドウを水質モニタリングを実施。	目標			モニタリングの実施	・養殖試験の実施 ・モニタリングの実施	
		実績			モニタリングを実施した	・養殖試験を実施した ・モニタリングを実施した	
進捗状況説明		①水産海洋技術センター内での水温調節による海ブドウ養殖試験については、4回実施。水流調節による品質改善試験については、1回実施した。 ②水温調整による海ブドウ養殖試験を知念養殖場で4回、高野養殖場で5回実施した。					
<b>成果目標(指標)及び達成状況</b>	R2成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(〇〇年度)
	①水産海洋技術センターにて水温調節による海ブドウの養殖試験、水流調節による品質改善試験を実施し、海ブドウと水質のモニタリングを実施。	目標			実施	実施	
		実績			実施した	実施した	
	②知念養殖場(南城市)・高野養殖場(宮古島市)にて水温調節による海ブドウ養殖試験を実施し、海ブドウを水質モニタリングを実施。	目標			実施	実施	
		実績			実施した	実施した	
	【R8成果目標】年間収穫量に対する製品歩留まり		目標				40%→60% (R8)
	【参考指標】生産現場への普及に移す研究成果数		目標	-	456件	533件	591件
達成状況説明		実績	64件 (23年度)	456件	516件	568件	-
達成状況説明		①水産海洋技術センター内での水温調節による海ブドウ養殖試験については、4回実施。水流調節による品質改善試験については、1回実施し、目標を達成した。 ②水温調整による海ブドウ養殖試験を知念養殖場で4回、高野養殖場で5回実施し、目標を達成した。					

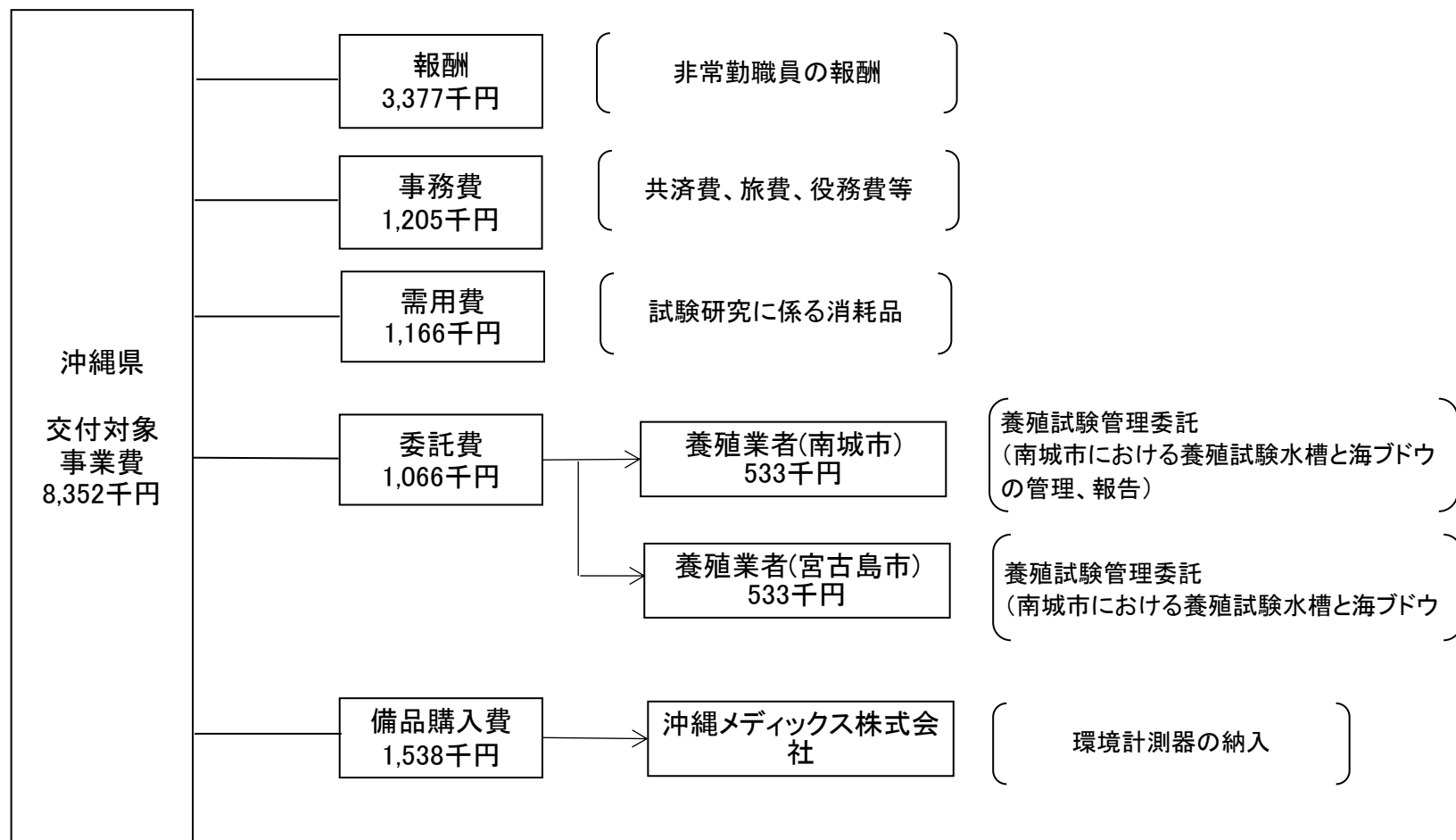
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>養殖現場で行っている実用化試験(南城市、宮古島市)のうち、宮古島市の試験については新型コロナの影響で離島への移動が制限されたため、現場確認、打ち合わせに苦慮した。</p>	<p>今後も新型コロナの影響による離島への移動制限が行われることも想定されることから、現地の普及指導員と連携を密にして試験の進捗状況などを確認する必要がある。</p>

**今後の取り組み方針**

宮古島市の試験については、新型コロナの影響による離島への移動が制限されても試験実施の円滑化が図れるよう、現地普及員との連絡を密にする。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
8,352	8,352	6,681	1,671	0	0	0



資金の流 れ、費 目 の 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○備品納入業者の選定については、一般競争入札等により選定したため、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○委託事業は、試験に必要な地下水を採取できる施設を持ち、養殖技術が優れている養殖業者を選定しており妥当であったと考えている。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○予算規模及び費目・使途の確認については、事業目的達成の観点から必要性等に関して、額の確定時における支出等に係る書類により確認、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

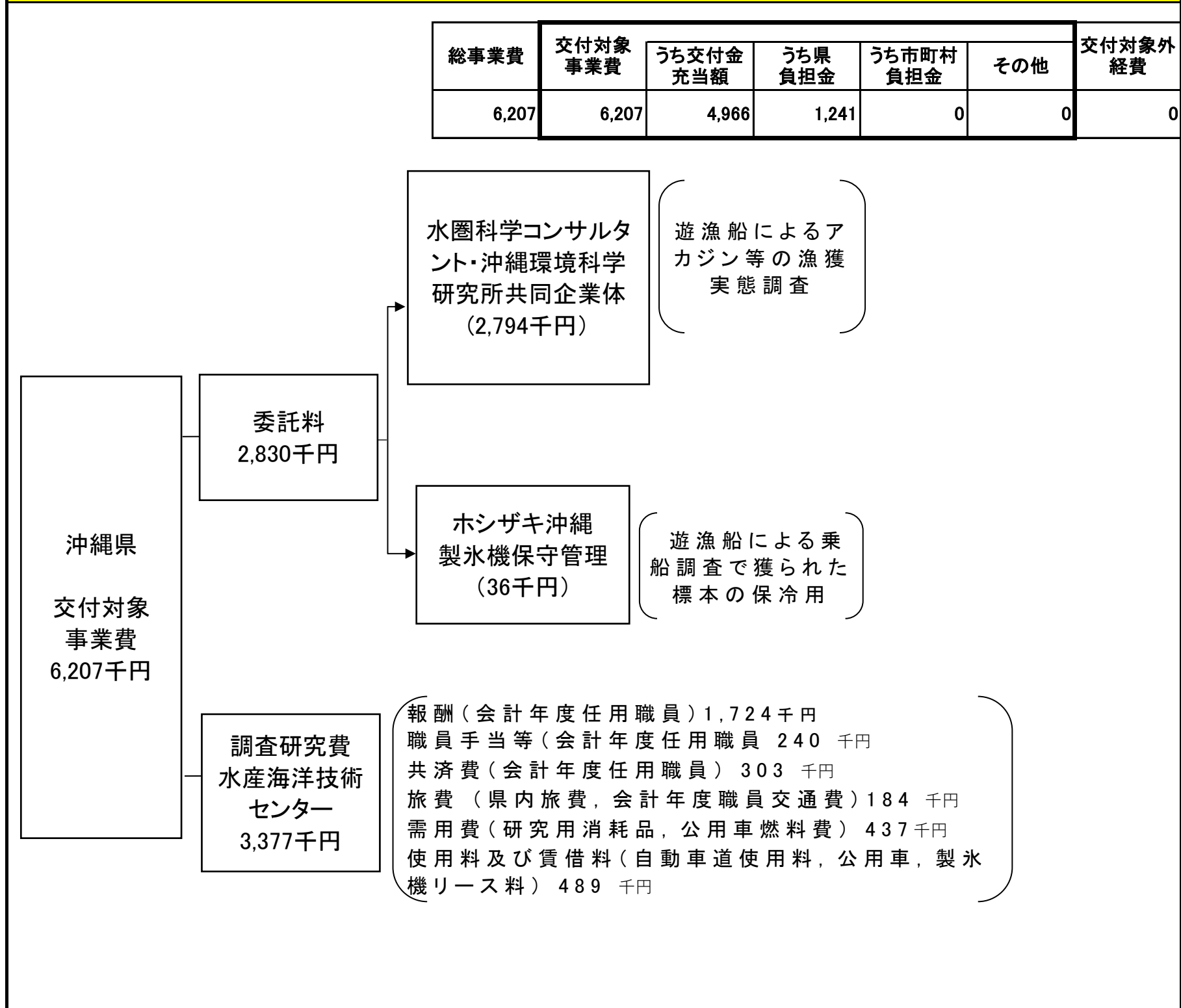
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	106	海洋保護区によるサンゴ礁域の持続的な漁業推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-オ			
担当部課名	農林水産部水産課	事業実施(予定)年度	H29 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	農林水産技術の開発と普及 III-1-(6)		
事業内容	沖縄沿岸環境の保全及び水産資源の回復を図るため、既存海洋保護区の維持及び新規設定に向けた調査、協議会の運営支援を実施する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和4年度、令和5年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他( )						
予算額・執行額 【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	10,090		14,122		6,541
		(b) 予算現額	10,090		14,122		6,541
		(c) 増減額(b-a)	0		0		0
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	10,090		14,122		6,541
	B. 執行済額		9,034		12,142		6,207
	うち交付金充当額		7,227		9,713		4,966
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		89.5%		86.0%		94.9%
予算の状況の説明		執行率は94.9%であり、主に新型コロナウイルス感染症蔓延防止対策に伴う県外出張回数減少によって旅費の執行残が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	4海域で3隻、延べ12隻の遊漁船に乗船し、遊漁におけるアカジン等の漁獲実態を調査する	目標				12隻	
		実績				13隻	
	関係漁協での市場調査により、漁業による漁獲物の水揚げ状況を調査する	目標				10市場で実施	
		実績				10市場で実施	
進捗状況説明	外部委託により、アカジン・マクブの資源利用実態や、資源管理に関する認識について、7漁協・遊漁船業者24経営体・遊漁者15名に対して聞き取り調査を実施した。また、延べ13隻の遊漁船を用船した漁獲実態調査を実施した。						
成果目標(指標)及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(〇〇年度)
	①アカジン・マクブを中心に、重要性が高い魚種の漁業における漁獲体長を把握する。	目標				漁獲体長の把握	
		実績				把握した	
	②事業対象とする各漁業権範囲の遊漁船から1回操業あたり漁獲物の種組成、体長組成を把握する。	目標				種組成・漁獲体長の把握	
		実績				把握した	
	【令和4年度】データを元にした資源量推定(R3)と、本島全域におけるアカジン・マクブの漁獲体長制限の公的規制化		目標				令和4年度に公的規制適用
達成状況説明	①県内10市場で、アカジン・マクブを中心に漁法別・漁協別・海域別の体長組成を調査した。 ②糸満、那覇沿岸、那覇地区、浦添・宜野湾、北谷、嘉手納、読谷の7地区の遊漁船のべ13隻を用船して釣獲調査を実施し、合計23尾のスジアラ(アカジン)のほか、バラハタ等を釣獲し、体長・種組成データを把握した。 以上により、令和2年度の成果目標を達成した。						



取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	R3年度実施予定の外部委託では、資源管理策の周知・広報およびアンケートといった業務を予定しており、これまでの業務と内容が大幅に異なる。そのため、委託業者の選定プロセスでは、仕様書の検討や、業者からの提案に対する審査などで注意が必要である。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・R2年度に7漁協に対して聞き取り調査を進め、併せてアカジン・マクブの資源管理導入に向けた説明会などを実施したことにより、各漁協内で賛否に関する議論が進んだ。</li> <li>・また、全県漁協と漁業者を対象としたアカジン・マクブの資源管理に関するアンケートを実施したところ、現状維持もしくは対象海域拡大、遊漁者への適用拡大を求める回答が多く、当該資源管理の必要性が高まっている。</li> </ul>
今後の取り組み方針		
R3年度事業では、R2年度に明らかになった問題点(外部環境の変化)を踏まえ、より多くの資源利用者や消費者などに、アカジン・マクブをはじめとした資源の合理的な利用についての周知・広報を進め、資源管理の実効性を高めていく必要がある。そのために、外部委託を活用した当該管理策に関するアンケートや、周知広報事業を実施していく。		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、費 目 の 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、企画提案プロポーザルなど事業の内容によって選定したため、妥当であったと考える。 ○事業目標遂行のため、必要最小限の予算を見積ったが、計画どおりの業務を実施できたため予算額は適正であった。 ○費目・使途については、業務報告書・証憑書類等进行检查し、適正である事を確認した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

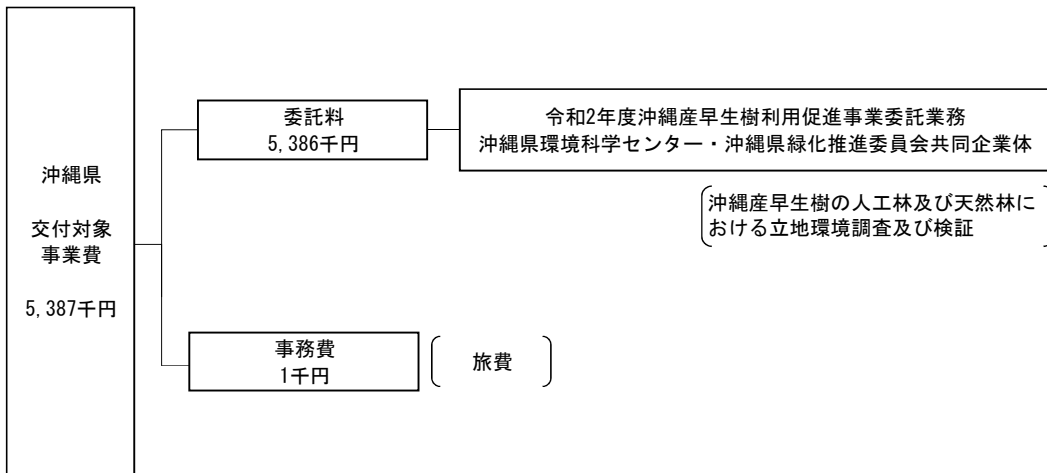
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	105 沖縄産早生樹利用促進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-カ				
担当部署名	農林水産部森林管理課	事業実施(予定)年度	R2 ~ R3 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(6)	
事業内容	沖縄産早生樹(ウラジロエノキ、ハマセンダン)の育林(立地環境把握)調査						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(R5年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額					5,437
		(b) 予算現額					5,437
		(c) 増減額(b-a)					0
		(d) 前年度繰越額					0
		A. 計(b+d)					5,437
	B. 執行済額						5,387
	うち交付金充当額						4,310
	C. 次年度繰越額						0
	執行率(%) (B/A)						99.1%
予算の状況の説明		・沖縄産早生樹の利用促進を図るため、令和2年度から新規事業として立地環境調査に要する経費として委託料を計上した。 ・執行率は99.1%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	・沖縄産早生樹(ウラジロエノキ、ハマセンダン)の人工林及び天然林で立地環境調査、検証を行う。		目標				立地環境調査、検証
			実績				立地環境調査、検証
進捗状況説明		・ウラジロエノキ、ハマセンダンの人工林及び天然林において立地環境調査を行った。 ・調査結果について検証するため、試験地を造成した。					
成果目標(指標)及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値(R1年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R5年度)
	立地環境調査(適した土壌硬度等)		目標				生育に影響する立地環境調査
			実績				生育に影響する立地環境調査を実施した
	【R5成果目標】 沖縄産早生樹の造林面積増		目標	0.5ha/年(直近3年平均)			3ha/年
	達成状況説明		・立地環境調査を実施することにより、早生樹の生育に透水性(通気性)が大きく影響していることが判明するなど、適した土壌を検討する調査目的を達成することができた。				

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	樹木の立地環境については、様々な要因が影響していると考えられる。	天然林での立地環境調査について調査箇所(サンプル数)を増やし、調査結果精度の向上を図る必要がある。また、透水性の影響についても確認する必要がある。
今後の取り組み方針		
透水性の影響が早生樹の生育に与える影響を検証するため、人為的な改善を施した試験区を設置し、植栽した苗木の活着率及び生長量についてモニタリング調査を実施する。		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金 充当額	うち県 負担金	うち市町村 負担金	その他	交付対象外 経費
5,387	5,387	4,310	1,077	0	0	0

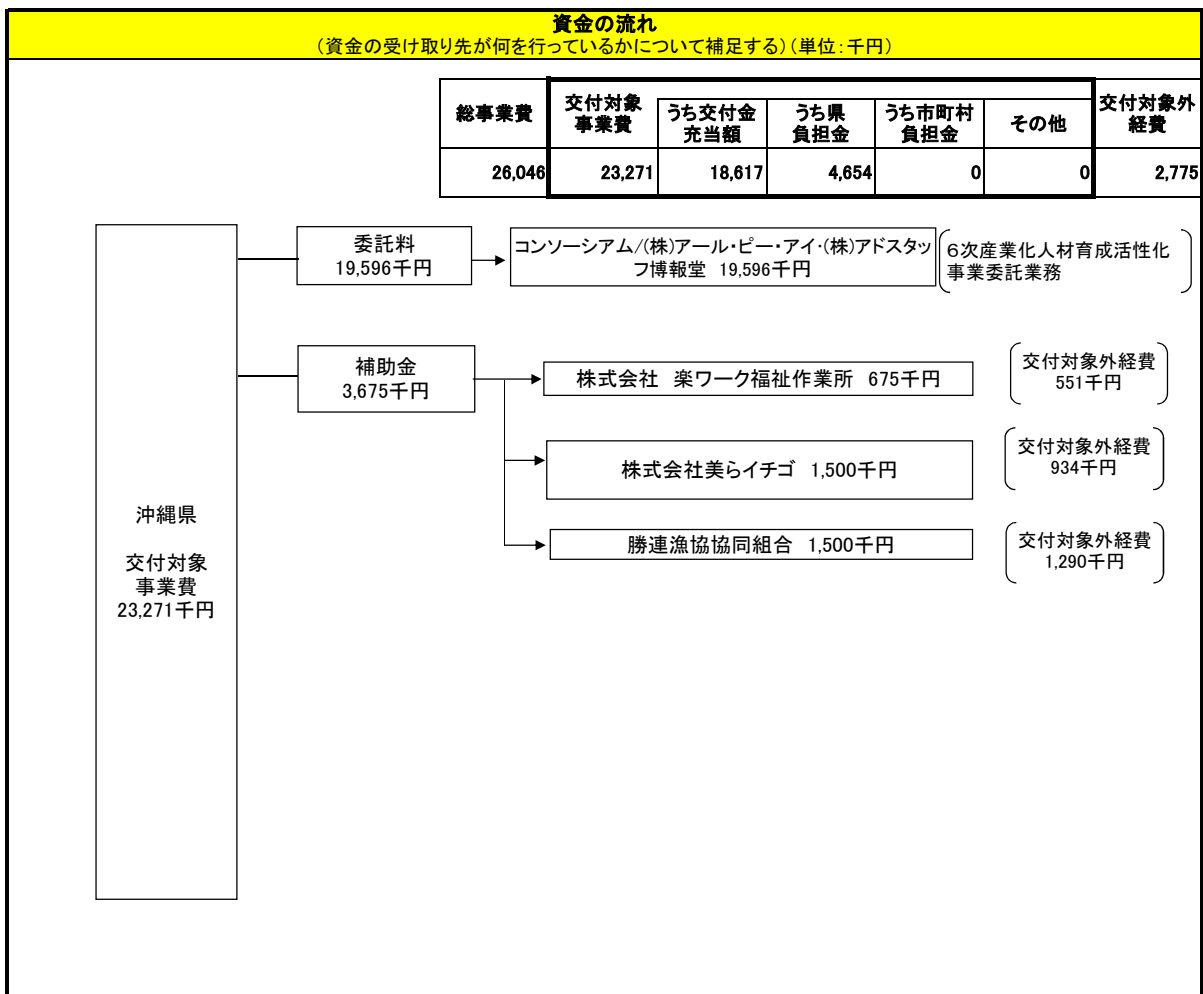


資金の 使途の 流れ、 費目、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○ 委託事業者は、公募型プロポーザル方式により、企業組織、実績、技術、提案内容等を勘案したうえで選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 費目・使途については、事業報告書等进行检查し、事業計画に基づいた成果報告であることを確認した。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	80	6次産業化人材育成活性化事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-キ				
担当部署名	農林水産部農流通・加工推進課	事業実施(予定)年度	H30～R3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	フロンティア型農林水産業の振興 Ⅲ-1-(6)			
事業内容	農林水産物における規格外品や生産過剰分を加工し高付加価値化による生産者の所得向上を図るため、6次産業化にすでに取り組んでいる個別・団体を対象とし、6次産業化の取り組みに必要な加工技術や販売戦略などのノウハウを有する人材の育成を行う。							
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )							
予算額・執行額【単位:千円】			H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	27,863		43,821		26,362	
		(b) 予算現額	27,863		43,821		26,362	
		(c) 増減額(b-a)	0		0		0	
		(d) 前年度繰越額	0		0		0	
		A. 計(b+d)	27,863		43,821		26,362	
	B. 執行済額			26,158		41,670		23,271
		うち交付金充当額		20,926		33,337		18,617
		C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		93.9%		95.1%		88.3%	
予算の状況の説明		6次産業化に取り組む事業者のための商品開発や品質管理等の基礎を学ぶ集合研修がコロナウイルス感染症の影響により実施することができず、今年度は支援対象事業者のみに商品改良等の個別アドバイスを受ける「個別研修」を対面とオンラインで実施した。また、加工品グランプリについても例年は一般消費者の人気投票と専門家による審査員評価を行っているが、一般消費者へはPR動画のみとし、審査員のみでグランプリを決定するなど開催規模を縮小して行った。そのため、執行率は88.3%となり、委託料ののうち会場使用料減による執行残が発生した。						
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況					
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		
	6次産業化人材育成研修の開催(1事業者あたり)	目標		3回	3回	3回		
		実績		4回	4回	4回		
	加工品グランプリの開催 1回	目標		1回	1回	1回		
		実績		1回	1回	1回		
	地域連携検討会 1回	目標		1回	1回	1回		
		実績		1回	1回	1回		
	補助事業実施件数	目標		5件	5件	5件		
		実績		5件	4件	3件		
進捗状況の説明		・6次産業化人材育成研修は、公募によって選定した14事業者に対して、各々の課題に応じた専門家による個別研修をリアルとオンラインで計4回実施した。オンライン研修を導入したことによりコロナ禍でも県外講師の指導を受けることができた。 ・令和3年2月24日に加工品グランプリ(沖縄島ふ〜どグランプリ)を開催し、研修受講者や補助事業者を含む14団体が出展した。令和2年度は感染拡大防止策を講じた上で、有識者による審査のみを実施した。						
成果目標(指標)及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R3年度)	
	①6次産業化人材育成研修	目標		5事業者	5事業者	5事業者		
		実績		6事業者	8事業者	14事業者		
	②加工品グランプリの開催	目標		1回	1回	1回		
		実績		1回	1回	1回		
	③地域連携モデルの育成	目標		1件	1件	1件		
		実績		2件	1件	2件		
	④支援対象商品の売上増加率	目標		5%/年	5%/年	5%/年		
		実績		33%/年	93%/年	120%/年		
	⑤6次産業化関連事業の従事者数	目標				5,600人		
実績			5,200人	4,600人	-			
達成状況の説明		①個別研修により6次産業化に係る人材育成や商品改良を図り、加工品グランプリへの出展へとつなげた。 ②新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、加工品グランプリへは商品出展のみを行い、審査員評価のみを行った。 ③地域連携モデルの育成として多良間村および南城市の2地域を対象に6次産業化事例調査を行った。 ④支援対象商品の売上増加率は実施年度の翌年度6月末の事業成果報告にて確認を行った。 ⑤6次産業化関連事業の従事者数は農林水産省発行の「6次産業化総合調査報告」にて確認するが、発行は2年遅れのため、現時点での実績はR1までの報告である。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>・6次産業化の取り組みには、生産から加工、流通までの専門的な知識や経験などの「ノウハウ」が必要であるが、事業者単体では持続的、一貫した取り組みを維持することが困難な場合がある。</li> <li>・ノウハウの習得に向けた人材育成の支援や、地域との連携体制の構築支援が求められる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・6次産業化への取り組みは、事業後の持続性やその波及効果を高めるため、地域連携のあり方を引き続き検討する必要がある。</li> <li>・地域に根付いた6次産業化を取り組むことで、地域のブランド化が図られ観光産業等の他産業との相乗効果が期待できる。</li> </ul>
	<b>今後の取り組み方針</b>	
<p>・事業者の課題に応じて専門家による指導(個別相談、ハンズオン支援等)を行い、商品改良の実践や、商談会活用セミナーやテストマーケティング等の販路開拓を通じて自動化をサポートする。</p> <p>・事業者の属する地域ぐるみでの課題解決や6次産業化の波及効果向上に取り組むために、事業者、関係機関、関係団体による検討会や実証試験、現地検討会等を実施する。</p>		



評価	点検項目	評価に関する説明
○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を考慮した上で選定しており、妥当であったと考えている。</p> <p>○補助事業者の自己負担率は1/3であり、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当であった。</p> <p>○費目、用途については事業完了検査の際に帳簿等を確認し、事業目的に合致していることを確認しており、適正であった。</p>
○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	